

消 防 年 報

平 成 3 0 年 版

蓮 田 市 消 防 本 部
(令和元年刊行)

は　　じ　　め　　に

平素より、当市消防行政の推進に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成30年を鑑みますと、地震の発生が多い年でした。

5月に長野県北部で発生した地震をはじめ、翌月に大阪府北部、そして9月には最大震度7を観測した北海道胆振東部地震、平成31年1月には熊本県熊本地と、震度5弱以上の地震が相次いでおこりました。

平成30年8月には蓮田市で九都県市合同防災訓練が実施され、当市消防本部につきましても、平常時における危機管理の重要性を再確認し、災害から市民の生命・身体及び財産を守るため、更なる防災対策に全力で取り組んで参る所存でございます。

この年報は、蓮田市消防本部の現勢と消防諸般の基本的な統計を収録して、今後の参考に資するとともに、消防事情を広く一般市民の皆様にご紹介するため、編集したものでございます。

資料統計等を通じまして、当消防本部により一層のご理解をいただき、防災体制の更なる確立に特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月

蓮 田 市 消 防 本 部

市勢のあらまし

蓮田市は、埼玉県の東部に位置し、面積は27.28km²、地形は南北に長く、南東部をさいたま市、北東部は元荒川を境に久喜市及び白岡市、西部は綾瀬川を境に桶川市、伊奈町及び上尾市と隣接し、綾瀬川とほぼ平行に利根川を水源とする見沼代用水が流れています。

近年では市街地の再開発が進み、都心まで40km圏内のためJR宇都宮線（東北本線）を利用し約40分で到着できることから、ベッドタウンとして住みやすい環境が整備されました。

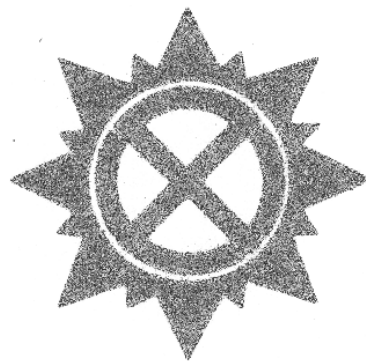
主要な幹線道路としては、国道122号線と県道さいたま栗橋線が市内を縦横に通っており、付近には蓮田スマートインターが整備され、県外や首都圏への利便性が確保されています。

蓮田市は、昭和9年10月1日に綾瀬村が町制を施行し蓮田町が発足され、昭和29年5月3日蓮田町・黒浜村・平野村の1町2村の合併により、新たな蓮田町として発足しました。

また、昭和31年1月1日には岩槻市大字川島及び馬込の一部が編入され、昭和47年10月1日に市制を施行し、現在の蓮田市に至っています。

蓮田市章

中央に[ハ][ス][田]の文字、
そのまわりにはすの花を図案化したもの
です。



市の花

すいれん（すいれん科）

すいれん

初夏から初秋にかけて水面にひらく花の
美しさは言うに言えないものがあり、一瞬
の暑さを忘れさせてくれます。昔から洋の
東西を問わず伝説や物語にも幾度となく登
場し、蓮田の地名の由来にも深いかかわり
があります。



市の木

はなみずき（みずき科）

はなみずき

春には紅白のかれんな花をつけ秋にはみ
ごとに紅葉します。樹性は強じんて土質を
選ばず、しかも開花期が長く清らかで、そ
の愛らしさは他に類をみず、伸びゆく蓮田
市を象徴しています。



目 次

蓮田市消防の沿革	1
消防庁舎	4
[総務・警防関係]	5
人口の推移、年度別消防費予算、一般会計に対する消防費	6
消防組織	7
事務分掌	8
現有消防力の比較・消防職員配置状況	11
階級年齢別消防職員数	12
勤続年階級別消防職員数	13
学校・研修等受講状況	14
資格・免許取得状況	15
消防水利設置状況	16
消防自動車配置状況	17
消防相互応援協定・その他の応援協定	18
気象統計、注意報・警報等発令状況	19
気温・湿度	20
風速・雨量	21
[予防関係]	22
防火対象物状況	23
中高層防火対象物	25
消防同意	27
訓練及び広報活動状況	29
予防関係届出状況	30
消防法・蓮田市火災予防条例に基づく届出状況	31
危険物施設状況	32
移譲事務処理状況	34
火災発生状況	35
月別火災発生状況	36
月別出火原因別火災発生状況	37
地区別出火件数・原因別火災発生状況	38
過去10年間の火災発生件数	39
覚知別・曜日別・時間帯別火災発生状況	40
[救急・救助関係]	41
救急の概要、10年間の救急出動件数・搬送人員状況	42
覚知別、曜日別受信状況	43
救急出動件数及び搬送件数	44
時間別出動件数、医療機関別搬送人員	45

程度別搬送人員、事故種別程度別搬送状況	46
年齢・事故種別、急病にかかる疾病分類搬送人員	47
現場到着所要時間別出動件数、不搬送原因別件数	48
救急支援活動状況、応急手当普及啓発活動、地区別出動件数	49
公共施設のAED設置場所	50
救助活動状況	51
[消防団関係]	53
消防団の主な行事	54
消防団員実員数、分団詰所所在地、在職年数別団員数	55
消防自動車配置状況	56

蓮田市消防の沿革

昭和 39 年	1 月	昭和 29 年の町村合併以来、純農村地帯であった当町にも年々都市化の波が押し寄せ人口が急激に増加した。 また、工場・事業所の進出や交通量の増加と共に危険物施設等が増設されたことにより、常備消防の必要がせまれ蓮田町上 2 丁目 1 番 14 号に蓮田町消防団常備部を設置する。 部長に役場消防係、宮澤春雄氏が就任し、他 6 名の団員で業務を開始する。
昭和 42 年	7 月	蓮田町消防本部・署を設置。条例定数 20 名
	1 1 月	消防団再編成 21 ヶ分団⇒7 ヶ分団 条例定数 384 名⇒157 名
昭和 44 年	2 月	救急業務を開始する。
	5 月	蓮田町消防本部・署庁舎完成（蓮田町大字閏戸 178）延面積 482.13 m ²
昭和 47 年	1 0 月	市制施行により蓮田市消防本部・署となる。
昭和 54 年	4 月	南分署を開設。分署長以下 13 名にて業務を開始する。
昭和 59 年	3 月	消防庁舎（本署）増築する。（108 m ² ）
平成 8 年	4 月	第 1 号の救急救命士が誕生する。
平成 12 年	8 月	埼玉県消防操法大会（ポンプ車の部）に第 3 分団が出場し優勝する。
平成 13 年	4 月	消防団再編成 7 ヶ分団⇒6 ヶ分団
平成 16 年	5 月	アイキ工業株式会社より、エアーテントが寄贈される。
	8 月	蓮田市消防本部・署 新庁舎が完成する。（蓮田市大字閏戸 178-1） 延面積 1,787.28 m ²
平成 25 年	1 月	南分署高規格救急車を更新する。
	3 月	消防職員 2 名退職する。
	4 月	消防職員 6 名採用し実員 85 名（消防吏員 85 名）となる。 第 36 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。
平成 25 年	9 月	蓮田市消防署南分署の耐震補強を行う。
	1 1 月	元蓮田市消防職員、矢島 勤氏に第 21 回危険業務従事者叙勲が授与される。
	1 1 月	消防団第 4 分団詰所完成する。（蓮田市大字井沼字雷電裏 1063 番 8） 鉄骨 2 階建 102.06 m ²
	1 2 月	消防団第 2 分団ポンプ車を更新する。
平成 26 年	2 月	耐震性防火水槽 40 m ³ 級Ⅱ型 1 基（西城沼公園）設置する。 消防救急無線のデジタル化を整備する。
	3 月	高機能通信指令システムを整備する。 第 37 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。 消防職員 2 名退職する。
	4 月	消防職員 4 名採用、市役所に 1 名の派遣により実員 86 名（消防吏員 86 名・再任用 1 名）となる。 蓮田市消防団に初の女性消防団員（4 名）が入団する。

		救急救命士が 19 名となる。
	7 月	株式会社セイコーアドバンスより、消防本部用車両（ワゴン R）1 台が寄贈される。
平成 27 年	1 1 月	元蓮田市消防職員、関根幸男氏に第 23 回危険業務従事者叙勲が授与される。
	2 月	消防団第 4 分団の消防ポンプ自動車を更新する。
	3 月	副団長山口 実氏に消防庁長官より永年勤続功労章が授与される。 第 38 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。 消防職員 3 名退職する。
	4 月	消防職員 4 名採用し、実員 87 名（消防吏員 87 名・再任用 2 名）となる。 消防職員 1 名退職する。
	5 月	元蓮田市消防職員、増田宗吉氏に第 24 回危険業務従事者叙勲が授与される。
	8 月	救命ボートを更新する。
平成 28 年	2 月	本署高規格救急車を更新する。
	3 月	消防長岡野和男氏に消防庁長官より永年勤続功労章が授与される。 第 39 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。 消防職員 4 名退職する。
	4 月	消防職員 7 名採用し、実員 89 名（消防吏員 89 名・再任用 2 名）となる。
	1 1 月	消防団第 5 分団ポンプ車を更新する。
	1 2 月	本署にホースタワーが整備される。
平成 29 年	3 月	蓮田消防 50 周年記念フェスティバルを蓮田市総合文化会館ハストピアで開催する。 第 40 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。 消防職員 2 名退職する。
	4 月	消防職員 5 名採用し、実員 92 名（消防吏員 92 名・再任用 3 名）となる。 第 39 回・第 40 回救急救命士国家試験合格者の採用により、24 人目の救急救命士が誕生する。 埼玉県防災航空隊へ消防職員 1 名を派遣する。 （派遣期間：平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日） 16 代目消防長に前田淳一氏が就任する。
	9 月	本署指揮車を更新する。
	1 1 月	齋藤運輸株式会社より、訓練用高度救命資器材一式他各種資器材が寄贈される。 株式会社セイコーアドバンスより、防災倉庫他各種資器材が寄贈される。
平成 30 年	1 月	本署高規格救急車（災害対応型）を更新する。
	3 月	第 41 回救急救命士国家試験に 1 名合格する。

- 消防職員 5 名退職する。
- 平成 31 年 4 月 消防職員 3 名採用し、実員 91 名（消防吏員 91 名・再任用 4 名）となる。
- 17 代目消防長に齋藤交司氏が就任する。
- 8 月 蓮田市において九都県市合同防災訓練が実施される。
- 2 月 本署消防ポンプ自動車を更新する。
- 3 月 団長伊勢谷正和氏に消防庁長官より功労章が授与される。
副団長関根守男氏に消防庁長官より永年勤続功労章が授与される。
第 42 回救急救命士国家試験に 2 名合格する。
- 消防職員 3 名退職する。
- 4 月 消防職員 4 名採用し、実員 92 名（消防吏員 92 名・再任用 2 名）となる。
- 第 40 回救急救命士国家試験合格者の採用により、26 人目の救急救命士が誕生する。

消防庁舎

名 称	蓮田市消防本部・消防署
所 在 地	〒349 - 0133 埼玉県蓮田市大字閨戸 178 - 1 TEL : 048 - 768 - 0119
建設年月日	平成 1 6 年 7 月 7 日
構造・階数	鉄筋コンクリート・2階建
建築面積	1 2 9 1 . 6 9 m ²
延 面 積	1 7 8 7 . 2 8 m ²
敷地面積	5 0 4 2 . 1 8 m ²



名 称	蓮田市消防署南分署
所 在 地	〒349 - 0114 埼玉県蓮田市馬込 1 丁目 256 TEL : 048 - 769 - 4396
建設年月日	昭和 5 4 年 3 月 3 1 日
構造・階数	鉄筋コンクリート・2階建
建築面積	2 1 4 . 2 4 m ²
延 面 積	4 3 9 . 7 2 m ²
敷地面積	1 0 2 9 . 7 4 m ²



総務・警防関係

人口の推移

各年度 4月1日現在

年度 \ 区分	人口	男	女	世帯数
平成27年度	62,747	31,281	31,466	26,120
平成28年度	62,503	31,156	31,347	26,333
平成29年度	62,310	31,051	31,259	26,468
平成30年度	62,137	31,033	31,104	26,739
平成31年度	61,817	30,853	30,963	26,965

年度別消防費予算（当初）に対する負担比較

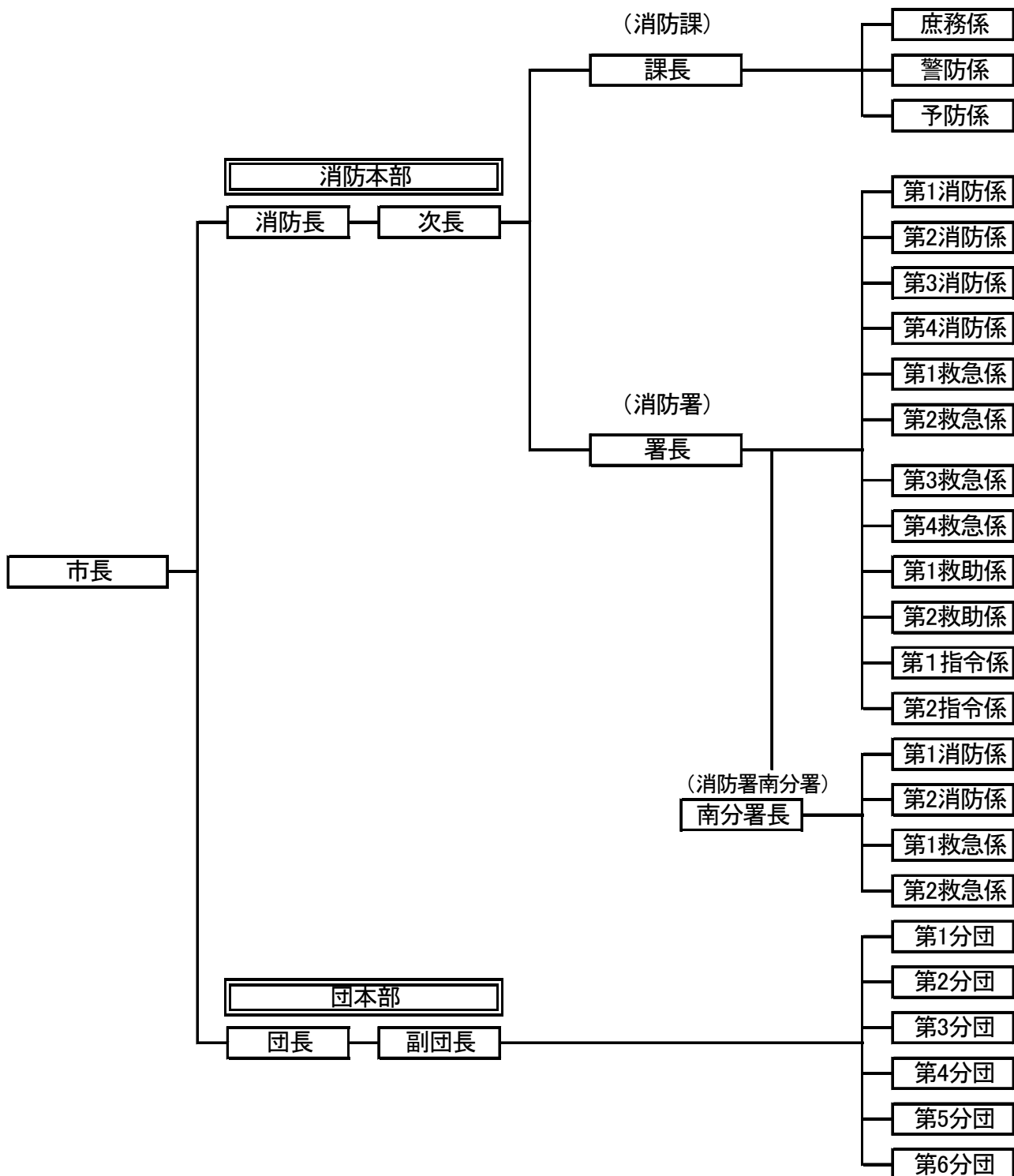
年度 \ 区分	消防費予算（当初）（千円）	人口一人当り（円）	一世帯当り（円）
平成27年度	793,016	12,638	30,360
平成28年度	802,863	12,845	30,489
平成29年度	835,996	13,417	31,585
平成30年度	879,826	14,159	32,904
平成31年度	876,803	14,184	32,516

年度別一般会計予算に対する消防費

年 度	市 予 算（単位：千円）	消防費（千円）	比 率（％）
平成27年度	19,350,000	793,016	4.1
平成28年度	16,870,000	802,863	4.8
平成29年度	17,050,000	835,996	4.9
平成30年度	17,688,000	879,826	5.0
平成31年度	18,953,000	876,803	4.6

消防組織

平成31年4月1日現在



事務分掌

消防課とは

消防の任務を遂行するために消防事務を統括する機関であり、主として人事、予算、庶務等の消防組織を維持するために必要な事務や、消防運営の企画、統計等の事務を処理する機関で、現在は庶務係・警防係・予防係の3係で組織され、それぞれの事務分掌に基づき業務を遂行しています。

消防署とは

市民の生命・身体・財産を守るため、火災予防、警戒、鎮圧、その他災害の防除及び災害による被害軽減の活動を第一線に立って実施している機関で、現在市内には本署・南分署の2署所が組織され24時間体制で市民の安心・安全を守っています。

消防団とは

消防団は、郷土愛護の精神のもと地域に密着した防災活動機関として、火災及び水災等に対する消防活動などを任務とする公的機関で、震災などの大災害に備え地域の防災リーダーとして応急救護、初期消火等の指導も行い、大規模災害時には任務に基づき、被害防止に努めるために積極的な活動を実施する機関であり、現在1本部6ヶ分団で組織されています。

消防課事務分掌

庶務係

- (1) 公印の保管に関すること。
- (2) 職員の人事及び給与に関すること。
- (3) 例規に関すること。
- (4) 予算及び決算の総合調整に関すること。
- (5) 職員の被服の貸与に関すること。
- (6) 安全衛生管理に関すること。
- (7) 消防施設の整備計画及び保守に関すること。
- (8) 公有財産の取得、管理及び処分に関すること。
- (9) 情報公開及び個人情報保護の調整に関すること。
- (10) 消防団に関すること。
- (11) 消防表彰及び儀式に関すること。
- (12) 公務災害補償に関すること。
- (13) 職員の福利厚生に関すること。
- (14) 課内の庶務に関すること。

警防係

- (1) 警防計画及び演習訓練に関すること。
- (2) 消防車両及び資機材の整備及び管理に関すること。
- (3) 消防水利の計画及び検査に関すること。
- (4) 消防相互応援協定に関すること。
- (5) 開発行為に伴う指導又は協議に関すること。
- (6) 安全運転管理に関すること。
- (7) 救急及び救助の総括に関すること。
- (8) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (9) 医療機関との連絡調整に関すること。

予防係

- (1) 火災予防の広報及び啓発に関すること。
- (2) 予防査察及び指導に関すること。
- (3) 建築確認等の同意事務に関すること。
- (4) 防火管理者の育成及び指導に関すること。
- (5) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (6) 火災予防関係法令の実施に関すること。
- (7) 火災原因及び損害調査に関すること。
- (8) 予防統計及び情報管理に関すること。
- (9) 住宅防火対策に関すること。
- (10) 火災のり災証明の交付に関すること。
- (11) 防火クラブの育成及び指導に関すること。
- (12) 消防訓練の指導に関すること。
- (13) 危険物製造所等の規制及び許認可事務に関すること。
- (14) 危険物製造所等の保安の確保及び指導に関すること。
- (15) 指定数量未満の危険物、指定可燃物等の規制及び指導に関すること。
- (16) 火薬類の規制事務に関すること。
- (17) 液化石油ガス等の保安の確保及び指導に関すること。
- (18) 危険物製造所等、火薬類及び液化石油ガス等の災害調査に関すること。
- (19) 危険物施設等の統計に関すること。
- (20) 防火安全協会に関すること。

消防署事務分掌

消防係

- (1) 火災等の警戒及び防御に関すること。
- (2) 消防水利の管理保全に関すること。
- (3) 消防機械器具の管理保全に関すること。
- (4) 警防調査に関すること。

- (5) 火災原因及び損害調査に関すること。
- (6) 火災予防条例に関すること。
- (7) 消防訓練に関すること。
- (8) 管轄内の消防対象物の査察に関すること。
- (9) 署内の庶務に関すること。
- (10) 他の主管に属さない事務に関すること。

救急係

- (1) 救急業務に関すること。
- (2) 救急講習の指導及び訓練に関すること。
- (3) 救急車及び救急資機材の管理保全に関すること。
- (4) 救急統計及び報告に関すること。
- (5) 救急救命処置技術の研究に関すること。
- (6) その他救急に関すること。

救助係

- (1) 救助業務に関すること。
- (2) 特殊災害の警防活動に関すること。
- (3) 救助訓練に関すること。
- (4) 救助工作車及び救助資機材の管理保全に関すること。
- (5) 救助調査に関すること。
- (6) 救助統計及び報告に関すること。
- (7) 管轄内の消防対象物の査察に関すること。
- (8) その他救助に関すること。

指令係

- (1) 各種災害の出動指令及び部隊運用に関すること。
- (2) 各種災害情報の収集及び伝達に関すること。
- (3) 消防用通信施設の運用及び維持管理に関すること。
- (4) 救急医療情報の収集及び伝達に関すること。
- (5) 消防信号に関すること。
- (6) 通信指令業務の訓練及び技術の指導に関すること。
- (7) 災害通信記録に関すること。
- (8) 消防気象観測及び統計に関すること。
- (9) 緊急通報システムの運用に関すること。
- (10) その他指令業務に関すること。

現有消防力の比較

この指針（平成１２年１月２０日消防庁告示第１号）は、市町村が火災の予防・警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命救助等を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責務を十分に果たすために必要な施設及び人員について定められたものです。

市町村は、この指針に定められた施設及び人員を整備目標として、地域の実情に即した整備に取り組むことが望まれます。

【平成２６年１０月『消防力の整備指針』及び『消防水利の基準』一部改正】

（１）施 設

区分 \ 種別	算 定 数	整 備 数	比 率（％）
署 所	2	2	100
消防ポンプ自動車	4	4	100
はしご自動車	1	—	—
化学消防自動車	1	1	100
救急自動車	4	3	75
救助工作車	1	1	100
指 揮 車	1	1	100

（２）人 員

平成３１年４月１日現在

区分 \ 種別	算 定 数	現 員 数	比 率（％）
消 防 隊 員 救 急 隊 員 救 助 隊 員 指 揮 隊 員	97	70	72.16
通 信 員	5	4	80.00
予 防 要 員	8	4	50.00
庶務の処理等人員	11	14	127.27
消防吏員合計	121	92	76.03

※庶務の処理等人員に、埼玉県防災航空隊派遣１名・県消防学校派遣１名・市役所出向２名含む

消防職員配置状況

平成３１年４月１日現在

所属 \ 階級	合 計	司令長	司令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他
消防本部	18[2]	1	5	6	4[2]	2		1
消 防 署	54[4]		9	11[1]	5[1]	18[2]	11	1
南 分 署	20		3	6	3	4	4	
合 計	92[6]	1	17	23[1]	12[3]	24[2]	15	2

※消防本部に県防災航空隊派遣者１名・県消防学校派遣１名・市役所出向者２名を含む

※[]：女性 ※その他(再任用)は合計に含まない

階級年齢別消防職員数

平成31年4月1日現在

	合計	うち女性	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
18歳	2							2
19歳								
20歳	1							1
21歳	4							4
22歳	3							3
23歳	4						1	3
24歳	1							1
25歳	8	1					8	
26歳	4						4	
27歳	5	1					4	1
28歳	3						3	
29歳	4						4	
30歳								
31歳	1					1		
32歳	4	2				3	1	
33歳	5	1				5		
34歳								
35歳	4				2	2		
36歳								
37歳	1				1			
38歳	2				2			
39歳	2	1			2			
40歳								
41歳	4				4			
42歳	4				4			
43歳	4				4			
44歳	1				1			
45歳	4			2	2			
46歳	1				1			
47歳								
48歳	1			1				
49歳	1			1				
50歳								
51歳	1			1				
52歳								
53歳	2			2				
54歳	1			1				
55歳	3			3				
56歳								
57歳	2			2				
58歳	3			3				
59歳	2		1	1				
60歳								
合計	92	6	1	17	23	11	25	15

勤続年階級別消防職員数

平成31年4月1日現在

	合計	うち女性	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
1年未満	4							4
1年	3							3
2年	5							5
3年	7	1					5	2
4年	4	1					3	1
5年	3						3	
6年	5						5	
7年	7					1	6	
8年	2					1	1	
9年	6				1	4	1	
10年	3	2				2	1	
11年	2	1				2		
12年								
13年								
14年	1				1			
15年	4	1			3	1		
16年								
17年	1				1			
18年								
19年	2				2			
20年	1				1			
21年	2				2			
22年	4				4			
23年	4				4			
24年	2				2			
25年	2			2				
26年	2				2			
27年	2			2				
28年	1			1				
29年	1			1				
30年	1			1				
31年	1			1				
32年								
33年								
34年	2			2				
35年	1			1				
36年	1			1				
37年								
38年	2			2				
39年	3		1	2				
40年	1			1				
41年								
42年								
43年								
合計	92	6	1	17	23	11	25	15

学校・研修等受講状況							平成31年4月1日現在	
実施機関	教育区分	修了者数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
消防大学校	幹部科	1		1				
	予防科	2		1	1			
	警防科	2		1	1			
	救急科	2		2				
	救助科	1		1				
	火災調査科	1			1			
	女性活躍推進コース	1			1			
	特別講習会	2	1		1			
埼玉県消防学校	初任教育科	85	1	17	23	10	26	8
	専科教育	警防科	4	1	3			
		警防課程	5	1	4			
		無線通信課程	16	1	12	3		
		予防課程	4	3	1			
		火災調査課程	4		2	2		
		予防査察科	4	2	1		1	
		救急科	4	4				
		救急Ⅱ課程	2	2				
		救急科標準課程	62	1	14	23	9	15
		救助科	20	6	10	1	3	
		警防科救助課	2	1	1			
		特殊災害科	3	1	2			
	幹部教育	中級幹部科	0					
		初級幹部科	6	2	4			
	特別教育	警防活動教育	5		1	2	2	
		実科指導員養成課程	8	1	1	6		
		幹部特別教育課程	2		2			
		救助隊長特別教育	1	1				
	指導救命士課程		3	1	2			
	救急救命士研修課程		19	1	6	9	3	

消防職員資格・免許取得状況

平成31年4月1日

		計	消防本部	庶務係	予防係	警防係	本 署				分 署	
							消防係	救助係	救急係	指令係	消防係	救急係
		92	10	3	4	3	21	9	18	4	10	10
自動車免許	大型自動車運転免許	42	8	2	1	1	7	3	9	2	5	4
	中型自動車運転免許(限定解除)	22			1		6	4	5		1	5
	普通自動車運転免許	91	10	3	4	3	21	9	18	4	9	10
	大型特殊免許	2	1									1
	けん引運転免許 1 種	2	1									1
	自動二輪運転免許	49	5	2	2	1	12	4	8	2	6	7
危険物取扱者	危険物取扱者 乙 1	5	2	1			1					1
	危険物取扱者 乙 2	5	2				1		1			1
	危険物取扱者 乙 3	6	2				2			1		1
	危険物取扱者 乙 4	31	6	1	2	1	7		5	3	1	5
	危険物取扱者 乙 5	6	2		1		2					1
	危険物取扱者 乙 6	5	2				1		1			1
	危険物取扱者 丙種	7	2				1		2		1	1
消防設備士	消防設備士 乙 1	1	1									
	消防設備士 乙 2	1	1									
	消防設備士 乙 3	1	1									
	消防設備士 乙 4	1	1									
	消防設備士 乙 5	1	1									
	消防設備士 乙 6	5	2			1	1				1	
	消防設備士 乙 7	1	1									
術予 検防 定技	予防技術検定(防火査察)	11	2		4	1	4					
	予防技術検定(消防用設備等)	6	2		3		1					
	予防技術検定(危険物)	5			3	1	1					
無線技士	主任無線従事者	6	1				1		1	3		
	陸上特殊無線技士(第1級)	1					1					
	陸上特殊無線技士(第2級)	13	3	1	1	1	4		1	1	1	
	陸上特殊無線技士(第3級)	57	2	2	2	2	10	9	15	3	6	6
	航空特殊無線技士	1					1					
	アマチュア無線技士	1			1							
船小 船型	小型船舶2級	6	2				2	1				1
	小型船舶2級(湖川小出力限定)	16	2	1	1	1	6	1			2	2
救命士	気管挿管認定者	16	3					1	7			5
	薬剤投与認定者	23	4	1		1	1	1	10			5
	ビデオ喉頭鏡認定者	12	1					1	5			5
	拡大二行為認定者	19	2				1	1	10			5
緊急自動車運転技能者		31	7	1	1		6	2	6	2	3	3
潜水士		17	4	1	1		4		2	1	2	2
小型移動式クレーン運転技能講習者		32	7	1	2	1	6	5	3	1	2	4
玉掛技能講習者		34	7	1	2	1	7	5	3	1	3	4
高所作業車運転技能講習者		10	3	1		1	2				1	2
足場組立等作業主任者技能講習者		5	2			1	2					
ガス溶接技能講習者		20	6	1	1	1	3	2	1	1	2	2
アーク溶接特別教育者		3	1				2					
有機溶剤作業主任者		4	2				1					1
ワイヤーロープ点検基準講習者		7	2		2		1			1		1
第2種酸欠危険作業主任者		16	6	1	1	1	1	1	1	2	2	
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		15	2	1	1		5	4				2
テクニカルロープレスキュー		7	1		1		1	1			1	2
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者		14	5				3	1	2		2	1

※消防本部の内訳は消防長・署長・課長・分署長・副署長及び各係に属さない職員。

消防水利設置状況

消防水利には、消火栓、防火水槽、プールなどの人工水利と、河川、池、海などの自然水利に分類できますが、当市では大部分を人工水利が占めています。

消防水利は、常時貯水水量が40立方メートル以上又は取水可能水量が毎分1立方メートル以上で、かつ、連続40分以上の給水能力を有する必要があります。

消火栓は連続的に給水でき、かつ、簡便に使用できる反面、配管口径による取水制限、断・減水時の取水難、さらに大地震時の配管破損などの弱点をあわせもっています。

こうした消火栓の弱点をカバーするために、防火水槽などを地域の実情に合わせて計画的に整備する必要があります。

消 防 水 利 表

平成31年4月1日現在

消防水利		防火水槽（公設）		防火水槽（私設）		その他	
合 計	消火栓	防火水槽	うち 2次製品 （耐震式 含む）	防火水槽	うち 2次製品 （耐震式 含む）	河川等	プール
862	657	85	31	99	45	7	14

* 河川等には（最沈槽1・受水槽1・蓄熱槽1・排水槽2・分離液貯留槽1）を含む

* 元荒川（椿山2丁目地内）を指定

消防自動車配置状況 (消防本部・署)

平成31年4月1日現在

配置	種 別	車 名	型 式	ポンプ 会社名	ポンプ 級別・型式	購入 年月日	備 考
消 防 本 部	指令車	ホンダ	DBA-RK1			H22.3	
	指揮車	日産	DBA-NT32			H29.9	
	ボートト レーラー	組立	組立			H29.9	
	連絡車	トヨタ	DBA-NZE141			H19.3	
	連絡車	スズキ	DBA-MH21 S			H26.6	寄 贈 車 贈 セイコー アドバンス
	連絡車	スズキ	EBD-DA64V			H21.5	
消 防 署	水槽付 ポンプ車	ヒ ノ	2KG-GX2ABA	(株)モリタ	A-2級 ----- I-B型	H31.2	水槽 1500L
	消防 ポンプ車	ヒ ノ	SKG-XZU640M	長野ポンプ (株)	A-2級 ----- CD-I型	H24.3	水槽 700L
	化学車	ヒ ノ	ADG-GD 7 JGWA 改	(株)モリタ	A-2級 ----- II 型	H18.3	水槽 1300L 薬液 500L
	救助 工作車	ヒ ノ	BDG-GX7J GWA 改		II 型	H23.2	
	救急車	トヨタ	CBF-TRH226S		高規格	H19.3	予備車
	救急車	トヨタ	CBF-TRH226S		高規格	H28.3	
	救急車	トヨタ	CBF-TRH226S		高規格	H30.1	
	資機材 搬送車	マツダ	GE-SYE6T			H14.1	
南 分 署	広 報 指導車	トヨタ	CBA-NCP58G			H22.2	寄 贈 車 贈 セイコー アドバンス
	水槽付 ポンプ車	ヒ ノ	ADG-FD 7 JEWA 改	(株)モリタ	A-2級 ----- I-A型	H18.3	水槽 1100 L
	消防車	ヒ ノ	KK-XZU331M	(株)モリタ	A-2級 ----- CD-I型	H15.3	
	救急車	トヨタ	CBF-TRH226S		高規格	H25.1	

消防相互応援協定

この協定は、消防組織法第39条の規定に基づき、市・消防本部及び組合消防本部と相互の消防力を活用して災害による被害を最小限に防止することを目的とする。

平成31年4月1日現在

市・町・組合	協定締結年月日	協定内容（災害種別）
伊奈町	平成18年11月14日	伊奈町・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
上尾市	平成18年12月1日	上尾市・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
川口市・さいたま市・ ・埼玉東部消防組合・ 羽生市・群馬県館林地 区消防組合	平成27年3月27日	東北高速道路管内市町・組合（火災・救急）間の 消防相互応援協定
さいたま市	平成18年9月6日	さいたま市・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
埼玉県央広域	平成19年1月1日	埼玉県央広域・蓮田市消防相互応援協定 （災害特定なし）
埼玉県下の市町村、 消防の一部事務組合 及び消防を含む一部 事務組合	平成19年7月1日	埼玉県下消防相互応援協定
久喜市	平成24年6月6日	蓮田市・久喜市消防相互応援協定（消防団） （災害特定なし）
白岡市	平成25年4月1日	白岡市・蓮田市消防相互応援協定（消防団） （災害特定なし）
埼玉東部消防組合	平成25年4月26日	蓮田市・埼玉東部消防組合消防相互応援協定 （消防団除く、災害特定なし）

その他の応援協定

平成31年4月1日現在

締結機関	協定締結年月日	協定内容
埼玉県	平成3年3月29日	埼玉県防災ヘリコプター応援協定
埼玉県鉄道災害消防 活動連絡協議会	平成18年12月1日	鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連 携に関する協定
埼玉県	平成19年11月27日	埼玉県と消防機関及び埼玉DMATの災害時等 における高速自動車国道等の使用の取扱いに関す る協定
大規模火災発生時の 消火用水搬送協力に 関する協定書	平成31年2月15日	管轄区域で発生した大規模火災発生時に必要な 消火用水の搬送協力に関する協定

月別気象統計

平成30年中

	最高 気温	最低 気温	平均 気温	最大 風速	平均 風速	最高 湿度	最小 湿度	平均 湿度	総雨量	快 晴	晴 れ	曇 り	雨	雪
1月	15.6	-5.0	3.8	22.0	2.0	97.7	17.4	59.4	21.5	6	17	6	0	2
2月	15.0	-3.1	4.4	19.4	1.8	97.7	15.5	60.4	7.5	8	9	9	2	
3月	25.2	0.2	10.5	19.9	2.0	98.0	13.0	67.1	165.0	5	15	7	4	
4月	31.2	5.3	16.8	23.4	2.3	97.7	15.5	65.6	60.0	3	15	11	1	
5月	33.2	9.1	20.6	15.7	2.0	97.5	17.5	67.4	113.0	3	11	14	3	
6月	37.9	14.7	23.6	19.2	2.1	97.7	25.2	75.0	76.0	1	15	9	5	
7月	40.6	18.8	29.7	18.2	2.3	97.7	27.7	72.2	90.0	2	11	15	3	
8月	41.1	16.7	29.1	19.2	2.4	97.5	31.3	72.5	114.5	2	18	10	1	
9月	33.6	12.5	22.6	26.4	1.8	98.3	46.1	86.5	246.5	0	6	15	9	
10月	32.8	9.6	18.6	30.2	1.5	98.0	24.1	76.1	49.1	6	10	12	3	
11月	22.6	3.0	12.8	12.4	1.3	97.4	24.1	66.0	30.0	6	16	6	2	
12月	19.6	-3.4	6.7	19.4	1.9	95.2	17.2	56.0	26.5	8	8	14	1	
合計									999.6	50	151	128	34	2
平均	29.0	6.5	16.6	20.5	1.9	97.5	22.9	68.7	83.3					

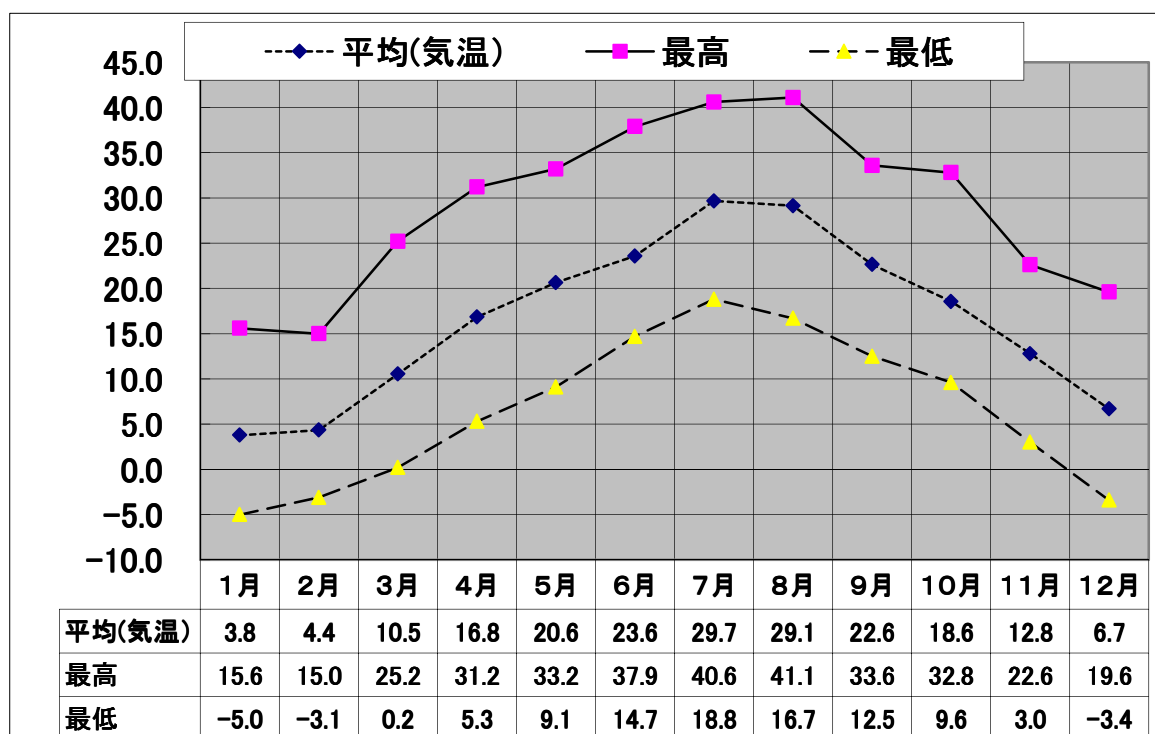
各注意報・警報等発令状況

平成30年中

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
警 報	暴風警報									1	1			2
	暴風雪警報													
	大雨警報			1				1	1	2	1			6
	洪水警報													
	雷警報													
	大雪警報	1												1
合計		1		1				1	1	3	2			9
注 意 報	風雪注意報													
	強風注意報	9	3	4	8	2	2	2	3	2	1		8	44
	大雨注意報			2	1	2	1	4	11	6	1			28
	洪水注意報			1					1					2
	大雪注意報	1	1	1										3
	雷注意報			2	2	10	3	19	16	8	3			63
	乾燥注意報	5	4	5	6	3						2	4	29
	濃霧注意報	3	1			1	2			1	1	2	1	12
	霜注意報			2	2									4
	高温注意報													
	低温注意報	5												5
	竜巻注意報													
	着雪注意報	1	1	1										3
合計		24	10	18	19	18	8	25	31	17	6	4	13	193

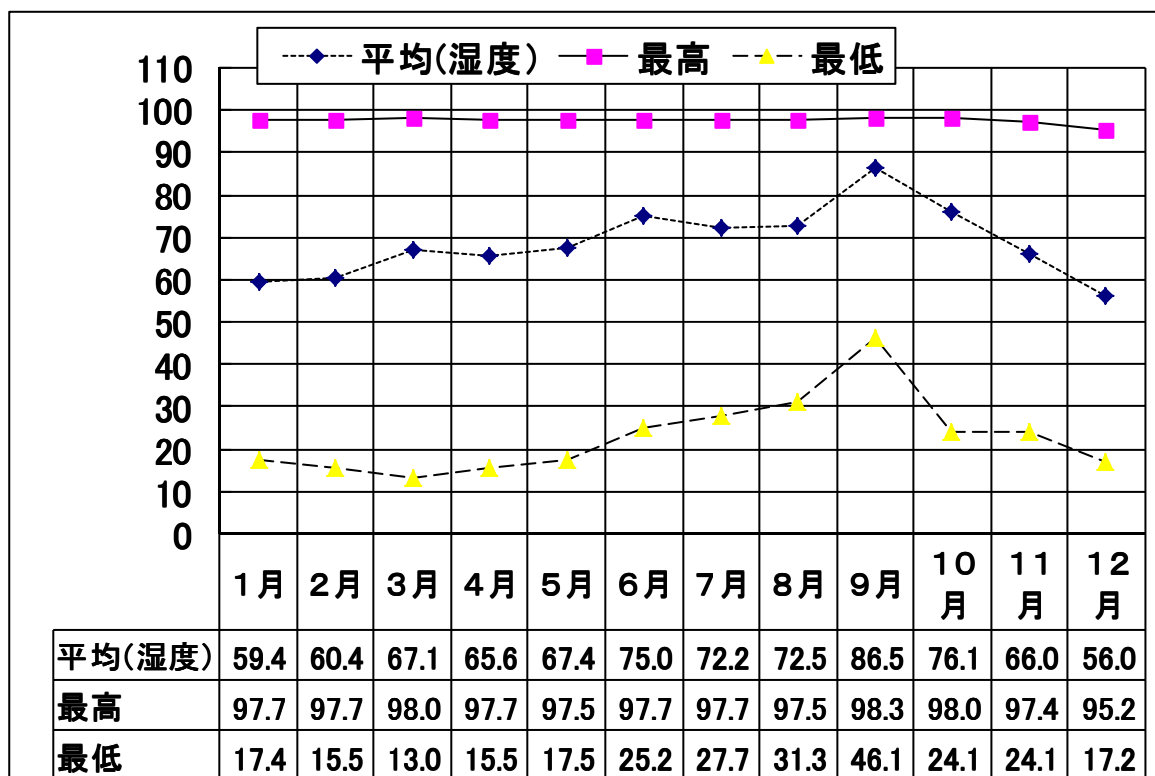
気 温

平成30年中



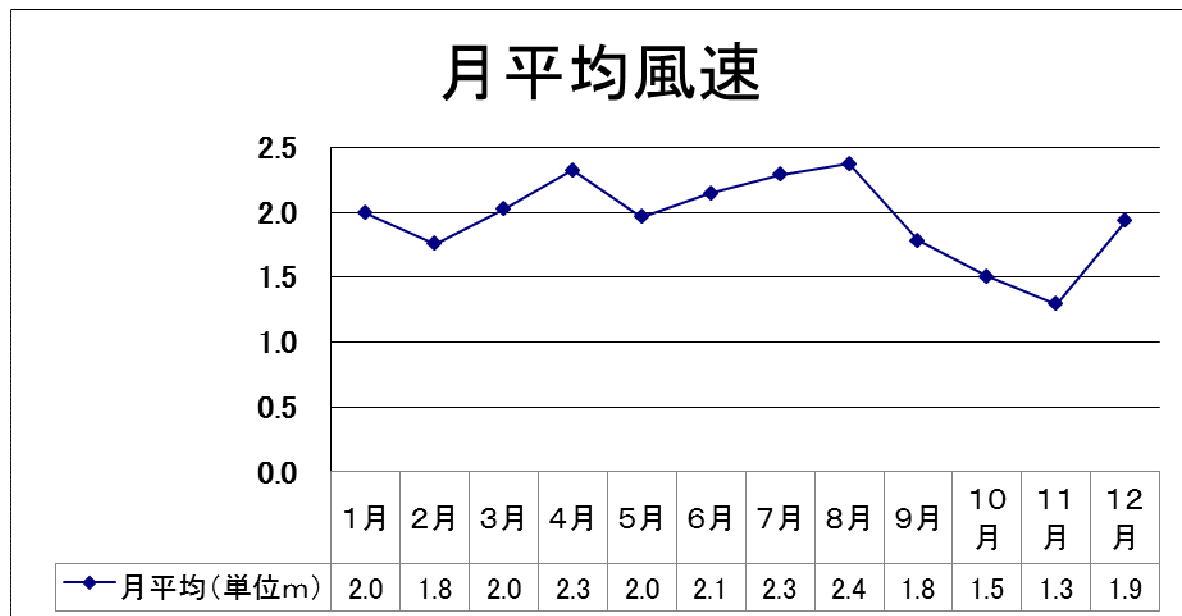
湿 度

平成30年中



風 速

平成30年中

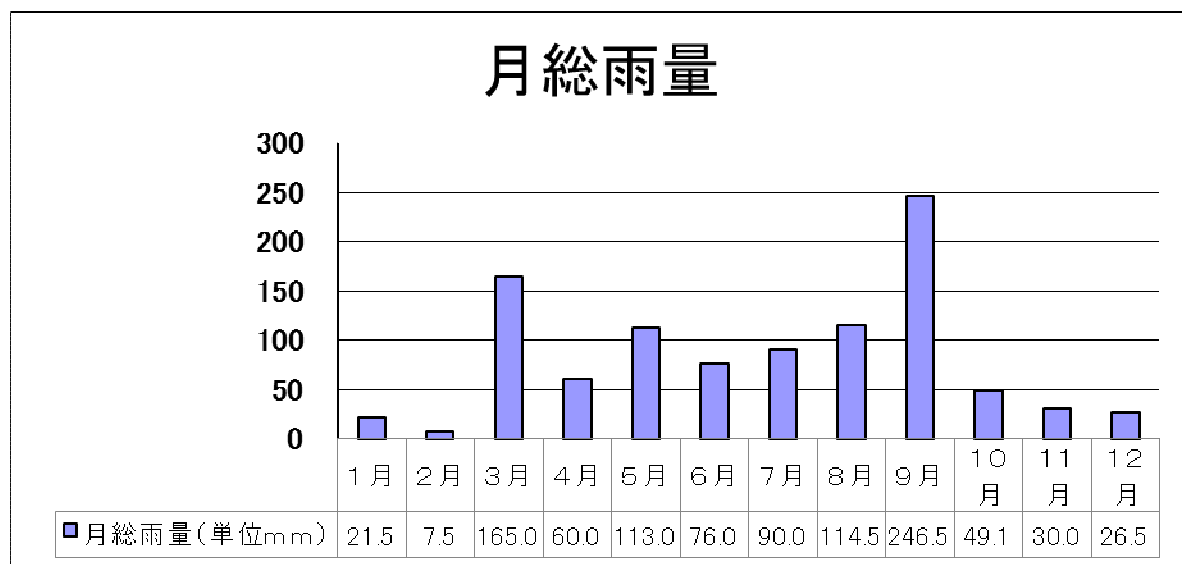


風速単位：m／s

年平均風速 m	1.9
---------	-----

雨 量

平成30年中



雨量単位：mm

年間総雨量 mm	999.6
年間平均雨量 mm	83.3

予防関係

防火対象物状況

平成 31 年 3 月 31 日現在

用途		内容	総数	階		防火 管理者 届出	消防 計画 届出	査察
				地下 1 階以下	地上 5 階以上			
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場						
	ロ	公会堂、集会場	30			11	10	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場、ダンスホール	3			3	3	
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス、個室店舗等	1			1	1	1
3	イ	待合、料理店等	3			3	2	2
	ロ	飲食店	44			33	26	13
4		百貨店、店舗、マーケット等	88	1		46	43	31
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	4		2	4	4	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	634		22	15	8	1
6	※1 イ	1 特に防火対策の必要性の高い病院	3		1	1	1	1
		2 特に防火対策の必要性の高い診療所	2			2	2	1
		3 1・2 以外の病院、有床診療所、有床助産所	12		2	4	4	3
		4 無床診療所、無床助産所	26			5	3	4
	※2 ロ	1 高齢者施設	20		2	18	18	4
		2 生活保護者施設						
		3 児童施設						
		4 障害児施設						
		5 障害者施設	1			1	1	
	※3 ハ	1 高齢者施設	8			6	6	2
		2 生活保護者施設						
		3 児童施設	20			12	12	2
		4 障害児施設	4					
		5 障害者施設	9			3	3	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	11			5	5	2
7		小、中、高等学校、各種学校	60		1	14	14	6
8		図書館、博物館、美術館	2			2	2	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場						
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場						
10		車両の停車場等	1					
11		神社、寺院、教会	17	1		6	2	4

用途			内容	総数	階		防火 管理者 届出	消防 計画 届出	査察
					地下 1 階以下	地上 5 階以上			
12	イ	工場、作業場		184	1		26	21	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫、駐車場		16					
	ロ	飛行機の格納庫							
14		倉庫		123	3		5	5	
15		前各項に該当しない事業場		165	8	1	16	16	2
16	イ	特定対象物の複合用途建物		107	2	4	61	49	1
	ロ	イ以外の複合用途建物		76	2	3	12	5	
16の2		地下街							
16の3		準地下街							
17		重要文化財・史跡等							
18		延長 50m以上のアーケード							
合 計				1674	18	38	315	266	80

注 1：防火対象物は棟単位とする。

注 2：防火管理者届出及び消防計画届出は事業所単位とする（複合用途を除く）

※ 1：病院・診療所等

- 1：診療科目に特定診療科名（内科・整形外科・リハビリテーション科等）を有し、療養病床又は一般病床を有するもの
- 2：特定診療科名を有し、4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの
(平成 28 年度より細分化)

※ 2 自力避難困難者入所福祉施設等

- 1：特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・介護老人保健施設等
- 2：救護施設
- 3：乳児院
- 4：障害児入所施設
- 5：障害者支援施設・短期入所を行う施設又は共同生活援助を行う施設

※ 3 老人福祉施設、児童養護施設等

- 1：老人デイサービスセンター・老人福祉センター等
- 2：更生施設
- 3：保育所、幼保連携型認定こども園・児童養護施設等
- 4：児童発達支援センター・情緒障害児短期治療施設等
- 5：身体障害者福祉センター・地域活動センター・福祉ホーム等

(平成 27 年度より細分化)

中高層防火対象物

平成 31 年 3 月 31 日現在

用途			階別	4 階 以下	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階 以上	総数
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場										
	ロ	公会堂、集会場		1								1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等										
	ロ	遊技場、ダンスホール										
	ハ	風俗営業等										
	ニ	カラオケボックス、個室店舗等										
3	イ	待 合、料理店等										
	ロ	飲 食 店										
4		百貨店、店 舗、マーケット等		1								1
5	イ	旅 館、ホテル、宿泊所			2							2
	ロ	寄宿舍、下 宿、共同住宅		1	15	3		2		1	1	23
6	※1 イ	1 特に防火対策の必要性の高い病院					1					1
		2 特に防火対策の必要性の高い診療所										
		3 1・2 以外の病院、有床診療所、有床助産所		1		1	1					3
		4 無床診療所、無床助産所										
	※2 ロ	1 高齢者施設		1		1				1		3
		2 生活保護者施設										
		3 児童施設										
		4 障害児施設										
		5 障害者施設										
	※3 ハ	1 高齢者施設										
		2 生活保護者施設										
		3 児童施設										
		4 障害児施設										
		5 障害者施設										
	ニ	幼稚園、特別支援学校										
7		小、中、高等学校、各種学校		6	1							7
8		図書館、博物館、美術館										
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場										
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場										
10		車 両 の 停 車 場 等										
11		神 社、寺 院、教 会										
12	イ	工 場、作業場		6								6
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ										

用途 \ 階別		4 階 以下	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階 以上	総数
13	イ 自動車車庫、駐車場									
	ロ 飛行機の格納庫									
14	倉 庫	3								3
15	前各項に該当しない事業場	2	1							3
16	イ 特定対象物の複合用途建物	3	3	1						7
	ロ イ以外の複合用途建物		2	1						3
16 の 2	地下街									
16 の 3	準地下街									
17	重要文化財・史跡等									
18	延長 50m 以上のアーケード									
合 計		25	24	7	2	2		2	1	63

※ 1 ・ ※ 2 ・ ※ 3 については防火対象物状況参照

注) 中高層防火対象物とは、高さ 15 m 以上又は地階を除く階が 5 以上のものをいう。

消防同意

平成 30 年度

用途		種別	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替	用途変更	その他	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場									
	ロ	公会堂、集会場									
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等									
	ロ	遊技場、ダンスホール									
	ハ	風俗営業等									
	ニ	カラオケボックス、個室店舗等									
3	イ	待 合、料理店等									
	ロ	飲 食 店	1								1
4		百貨店、店 舗、マーケット等	2								2
5	イ	旅 館、ホテル、宿泊所									
	ロ	寄宿舍、下 宿、共同住宅	13								13
6	※1 イ	1 特に防火対策の必要性の高い病院									
		2 特に防火対策の必要性の高い診療所									
		3 1・2以外の病院、有床診療所、有床助産所									
		4 無床診療所、無床助産所									
	※2 ロ	1 高齢者施設									
		2 生活保護者施設									
		3 児童施設									
		4 障害児施設									
		5 障害者施設									
	※3 ハ	1 高齢者施設									
		2 生活保護者施設									
		3 児童施設	1								1
		4 障害児施設									
		5 障害者施設									
	ニ	幼稚園、特別支援学校									
7		小、中、高等学校、各種学校									
8		図書館、博物館、美術館									
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場									
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場									
10		車 両 の 停 車 場 等									
11		神 社、寺 院、教 会									
12	イ	工 場、作業場		4							4
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ									

用途		種別	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替	用途変更	その他	合計
13	イ	自動車車庫、駐車場									
	ロ	飛行機の格納庫									
14		倉庫	3	3							6
15		前各項に該当しない事業場	5	1							6
16	イ	特定対象物の複合用途建物	3								3
	ロ	イ以外の複合用途建物	1								1
16の2		地下街									
16の3		準地下街									
17		重要文化財・史跡等									
18		延長50m以上のアーケード									
		専用住宅									
		長屋	24								24
		その他	3	2							5
		合計	56	10							66

※1・※2・※3については防火対象物状況参照



訓練及び広報活動状況

消防訓練

平成 30 年度

種別	回数・人	延べ訓練回数	203 回
		延べ訓練参加人数	12098 人
消 火 訓 練	訓 練 回 数	147 回	
	参 加 人 数	5980 人	
避 難 訓 練	訓 練 回 数	152 回	
	参 加 人 数	9277 人	
通 報 訓 練	訓 練 回 数	113 回	
地震・煙体験・救出救護訓練など その他の訓練	訓 練 回 数	80 回	
	参 加 人 数	3998 人	

※ 消防本部に届出のあったものです。

※ 市内の自主防災組織、自治会で届出のあったものを含みます。

広報活動

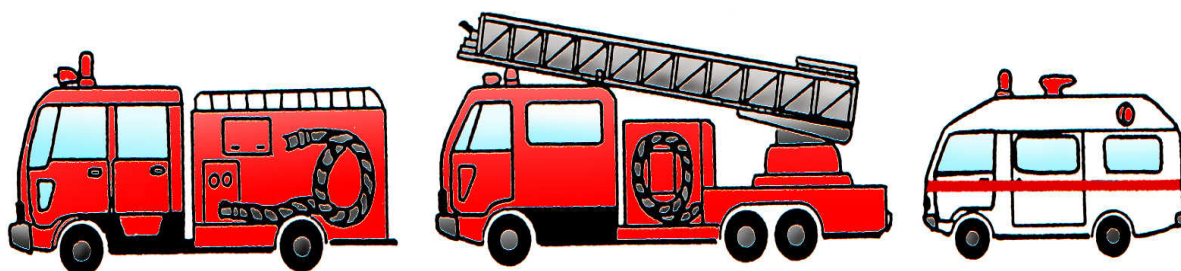
平成 30 年度

種別	対象	件数
消防車による巡回広報活動	市 内 全 域	74 回 73 時間 59 分
火災予防啓発活動	一 般	祭り巡回 4 会場 火災予防 P R 2 回
住宅用防災警報機 P R 活動	一 般	対象物等 2 回 イベント等 3 回

住宅防火

平成 30 年度

種別	対象	件数
住宅防火 P R	市 内 全 域	390 世帯



予防関係届出状況

(消防用設備着工届出・設置届出状況)

平成 30 年度

設			備	名	着工届出	設置届出	
消防の 用に 供する 設備	消防用 設備等	消火設備	消火器			20	
			屋内消火栓設備		4	6	
			スプリンクラー設備		2	3	
			水噴霧等消火設備				
			泡消火設備				
			不活性ガス消火設備				
			ハロン化物消火設備				
			粉末消火設備				
			屋外消火栓設備		2	1	
			動力消防ポンプ設備				
			フード等用簡易消火設備				
		警報設備	自動火災報知設備		20	39	
			ガス漏れ火災警報設備				
			漏電火災警報設備				
			消防機関へ通報する火災報知設備		4	7	
			非常警報設備		1	7	
		避難設備	避難器具		4	5	
			誘導灯		1	18	
			誘導標識				
		消防用水					1
		消火活動上必要な 施設		排煙設備			
	連結散水設備						
	連結送水管						
	非常コンセント設備						
	無線通信補助設備						
	水圧シャッター						
	必要とされる防火安全 性能を有する消防の用 に供する設備等		パッケージ型消火設備		1		
			パッケージ型自動消火設備				
			住戸用自動火災報知設備				

消防法・蓮田市火災予防条例に基づく届出等の状況

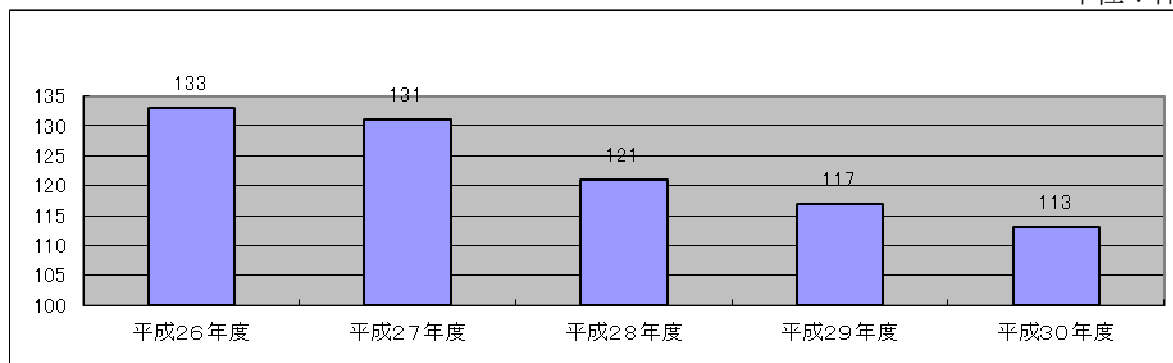
平成 30 年度

届 出 項 目	件数
防火管理者選（解）任届出	85
消防計画作成（変更含む）届出	106
防火対象物定期点検結果報告	20
防火対象物点検報告特例認定申請	3
消防用設備等着工届出	39
消防用設備等設置届出	107
消防用設備等点検報告	296
防災管理者選（解）任届出	1
管理権原者変更届出	2
全体についての消防計画の届出	1
自衛消防組織設置（変更）届	2
防火対象物使用開始届出	37
火災とまぎらわしい届出	66
煙火打ち上げ届出	
変電設備届出	8
蓄電池設備届出	2
催物開催届出	
露店等の開設届出	34
給湯湯沸設備設置届出	2
禁止行為の解除承認申請	9
少量危険物貯蔵取扱い届出	3
圧縮アセチレン等の貯蔵取扱い（開始）届出	3
指定可燃物貯蔵取扱い届出	2

危険物施設状況

危険物施設等の過去5年の推移

単位：件



危険物類別施設数

平成31年3月31日現在

区分 \ 種別		第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	混在	合計
製造所					2			1	3
貯蔵所	屋内貯蔵所				17			2	19
	屋外貯蔵所				1				1
	屋内タンク貯蔵所								
	屋外タンク貯蔵所				21				21
	地下タンク貯蔵所				23				23
	移動タンク貯蔵所				8				8
取扱所	給油取扱所				19				19
	一般取扱所				19				19
合計					110			3	113

危険物関係手数料内訳

平成30年度

区分 \ 内容		許可		完成検査		タンク検査		仮使用貯蔵扱承認	合計
		設置	変更	設置	変更	水圧	水張		
製造所			46,000		23,000				69,000
貯蔵所	屋内貯蔵所	52,000							52,000
	屋外貯蔵所								
	屋内タンク貯蔵所								
	屋外タンク貯蔵所	20,000		10,000					30,000
	地下タンク貯蔵所	52,000		13,000					65,000
	移動タンク貯蔵所								
取扱所	給油取扱所	52,000	111,000	26,000	13,000			10,800	212,800
	一般取扱所	78,000	19,500		19,500			5,400	122,400
合計		254,000	176,500	49,000	55,500			16,200	551,200

危険物製造所等の設置許可状況（数量別）

平成 31 年 3 月 31 日現在

区分 倍数別	製造所	貯蔵所						取扱所		合計
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
施設数	3	19	1		21	23	8	19	19	113
10 倍以下		10	1		5	13	7		11	47
10 倍を越え 100 倍以下		7			10	8	1	7	6	39
100 倍を越え 200 倍以下	2	2			2			4	2	12
200 倍を越え 1000 倍以下	1				4	2		8		15
1000 倍を超えるもの										

危険物事務処理状況

平成 30 年度

区分 内容			製造所	貯蔵所						取扱所		合計
				屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
処理 件 数	許可申請	設置		1			1	2		1	2	7
		変更	1							4	1	6
	仮使用等承認申請									2	1	3
	承認件数									2	1	3
	完成検査件数		1				1	1		2	2	7
	完成検査済証交付数	設置								1		1
		変更	1							1	2	4
	タンク検査申請											
	タンク検査済証交付数	水張										
		水圧										
	予防規定認可申請	制定										
		変更								2		2

移譲事務処理状況

1 火薬類に係る許認可関係

平成 30 年度

火薬類 及び種類 許可の分類		産 業 火 薬 類					煙 火		合 計		
		火 薬		火 工 品		火薬・火工品					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
譲渡許可											
譲 受 許 可	火工品のみ										
	火薬 25 kg以下										
	火薬 25 kg超										
消費許可											
合計		()		()		()				()	

注 1 譲受消費許可の場合は、譲受許可として計数しています。

その場合** () 内にも計数しますので、() 内は手数料不要の消費許可件数となります。

注 2 国の機関への承認は、この表には含めていません。

注 3 金額の単位は円です。

2 液化石油ガス、高圧ガス等に係る許認可関係

液化石油ガス設備工事の届出

平成 30 年度

貯蔵設備	件数
容器	1
バルク貯槽	
バルク容器	
合計	1

特定液化石油ガス設備工事事業の開始、変更又は廃止届出

平成 30 年度

届出	件数
開始	
廃止	
変更	3
合計	3

火災発生状況

平成 29 年～平成 30 年

年度 区分		平成 30 年 (件)	平成 29 年 (件)	増減 (件)	増減率 (%)
火災発生件数		12	29	△17	△59
種別	建物火災	2	10	△8	△80
	車両火災	4	4	0	—
	その他火災	6	15	△9	△60
負 傷 者			5	△5	△100
死 者				—	—
焼損表面積 (㎡)			8	△8	△100
焼損床面積 (㎡)			393	△393	△100
焼 損 棟 数		2	15	△13	△87
火元焼損区分	全 焼		3	△3	△100
	半 焼			—	—
	部 分 焼		2	△2	△100
	ぼ や	2	4	△2	△50
延焼による棟数			6	△6	△100
り 災 世 帯		1	5	△4	△80
り 災 人 員		4	9	△5	△56
損 害 額	建物 (千円)		8,427	△8,427	△100
	内容物 (千円)	2	10,556	△10,554	△100
	その他 (千円)	1,122	5,113	△3,991	△78
	合計 (千円)	1,124	24,096	△22,972	△95
出 火 原 因	放 火 (疑い含む)	1	1	0	—
	た ば こ	1		1	—
	こ ん ろ		2	△2	△100
	そ の 他	7	17	△10	△59
	不 明	3	9	△6	△67

(注) 1 △は負数を表します。

2 増減率は、表示単位未満を四捨五入しています。

3 出火原因のその他とは、放火 (疑い含む)・たばこ・こんろ・不明以外の原因をいいます。

4 “—” は算定不能を表しています。

月別火災発生状況

平成 30 年中

月別 区分		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
火災発生件数		1	1		1	1		4	1		2		1	12
種別	建物火災										1		1	2
	車両火災		1		1			1			1			4
	その他火災	1				1		3	1					6
負傷者														
死者														
焼損表面積 (㎡)														
焼損床面積 (㎡)														
焼損棟数											1		1	2
火元焼損区分	全焼													
	半焼													
	部分焼													
	ぼや										1		1	2
延焼による棟数														
延焼棟焼損区分	全焼													
	半焼													
	部分焼													
	ぼや													
り災世帯											1			1
損害区分	全損													
	半損													
	小損										1			1
り災人員											4			4
損害額	建物 (千円)													
	内容物 (千円)													
	その他 (千円)		413		258			70			381			1,122
	合計 (千円)		413		258			70			381			1,122

月・区分別出火原因の火災発生状況

平成 30 年中

区分 \ 月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災発生件数		1	1		1	1		4	1		2		1	12
種別	建物火災										1		1	2
	車両火災		1		1			1			1			4
	その他火災	1				1		3	1					6
主な出火原因別	焚き火・枯草・ごみ等の焼却中の延焼・焼却の不始末					1		1	1		1			4
	ろうそく等の裸火													
	交通事故													
	たばこ										1			1
	ストーブ													
	ガスコンロ													
	電灯・電話等の配線													
	電気装置													
	放火（疑い含む）							1						1
	その他				1			1					1	3
	不明	1	1					1						3

区分 \ 種別		種別（件）				焼損棟数（棟）					り災世帯	り災人員	死傷者（人）	
		合計	建物	車両	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや			死者	負傷者
主な出火原因別	枯草・ごみ等の焼却中の延焼・焼却の不始末	4		1	3									
	ろうそくの裸火													
	交通事故													
	たばこ	1	1			1				1	1	4		
	ストーブ													
	ガスコンロ													
	電灯・電話等の配線													
	電気装置													
	放火（疑い含む）	1			1									
	その他	3	1	1	1	1				1				
	不明	3		2	1									

地域別出火件数

平成 30 年中

地区 区分		綾瀬	井沼	閨戸	江々崎	御則橋	貝塚	上	上平野	川島	黒浜
火災発生件数			1	2	1		1		1		2
種別	建物火災								1		
	車両火災		1		1						2
	その他火災			2			1				
地区 区分		藤ノ木	駒崎	桜台	笹山	城	末広	関山	高虫	椿山	西新宿
火災発生件数			2						1		
種別	建物火災										
	車両火災										
	その他火災		2						1		
地区 区分		西城	根金	蓮田	東	本町	馬込	緑町	南荻宿	易治町	山ノ内
火災発生件数							1				
種別	建物火災						1				
	車両火災										
	その他火災										

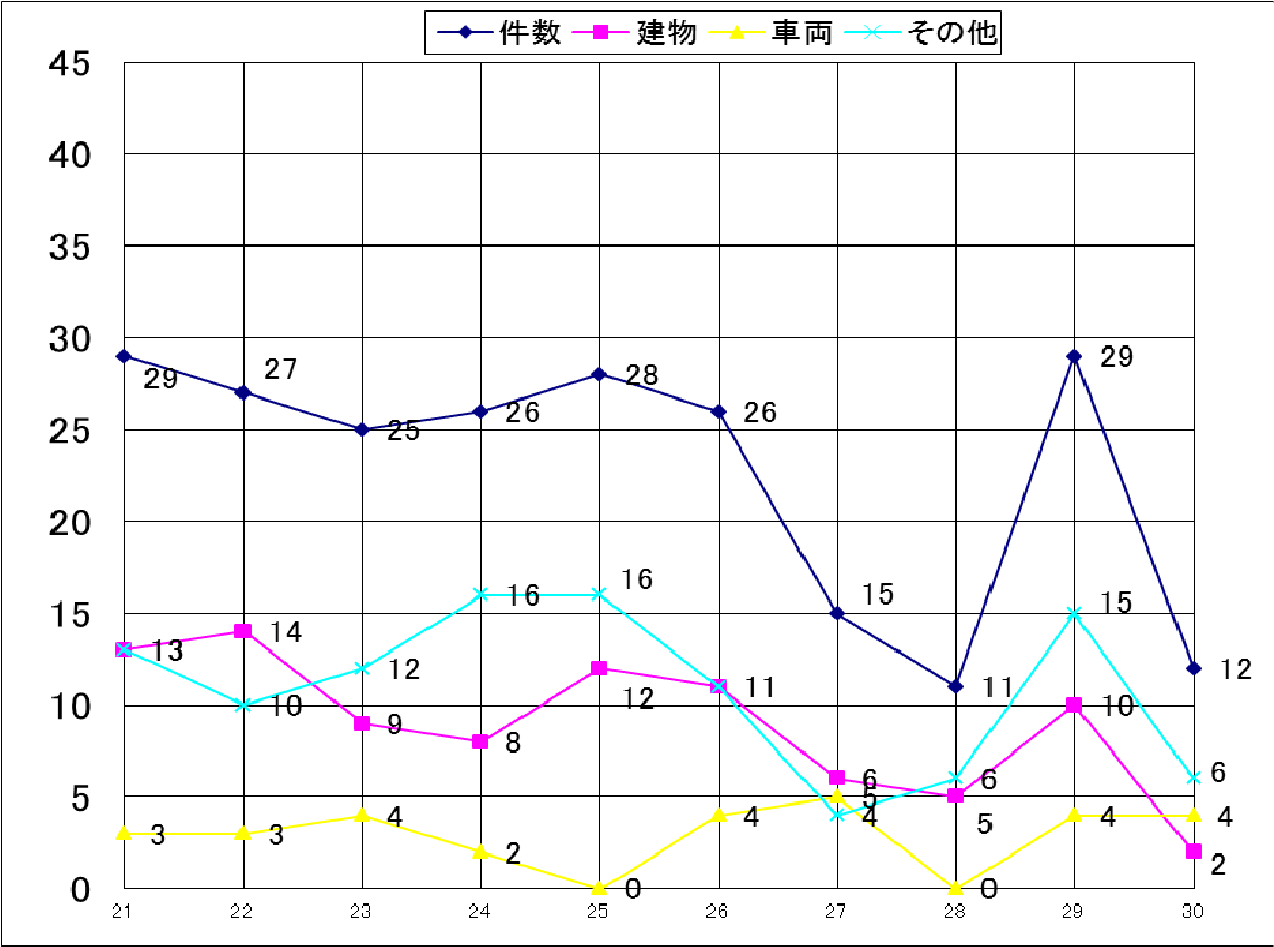
原因別火災発生状況

(過去 5 年間)

年別 原因別	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	合 計
焚き火・枯草・ごみ等の焼却中の延焼・焼却の不始末	4	11	2		6	23
ストーブ						
電灯・電話等の配線				1	1	2
子供の火遊び						
たばこ	1		1	1		3
ガスコンロ		2		1	1	4
放火（疑い含む）	1	1	2	2	5	11
その他	3	6	3	3	7	22
不明	3	9	3	7	6	28
合 計	12	29	11	15	26	93

過去 10 年間の火災発生件数

平成 21 年～平成 30 年

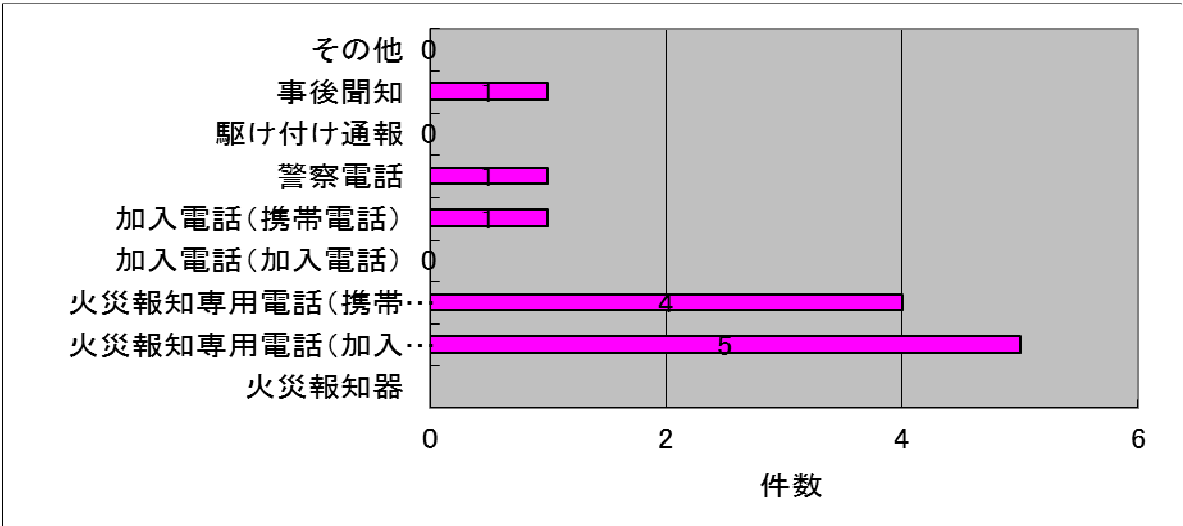


年別	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
件数	29	27	25	26	28	26	15	11	29	12
建物	13	14	9	8	12	11	6	5	10	2
車両	3	3	4	2		4	5		4	4
その他	13	10	12	16	16	11	4	6	15	6
損害額	68,427	16,801	57,452	85,000	131,729	32,152	17,311	63,467	24,096	1,124
建物	50,706	4,656	38,079	24,718	11,585	20,338	15,957	13,938	8,427	
収容物	14,496	2,993	10,921	39,005	114,608	7,365	1,184	49,529	10,556	2
その他	3,225	9,152	8,452	21,277	5,536	4,449	170		5,113	1,122
死者	2			1		2				
負傷者	6		2	1	4	3	4		5	

(注) 損害額の単位は千円です。

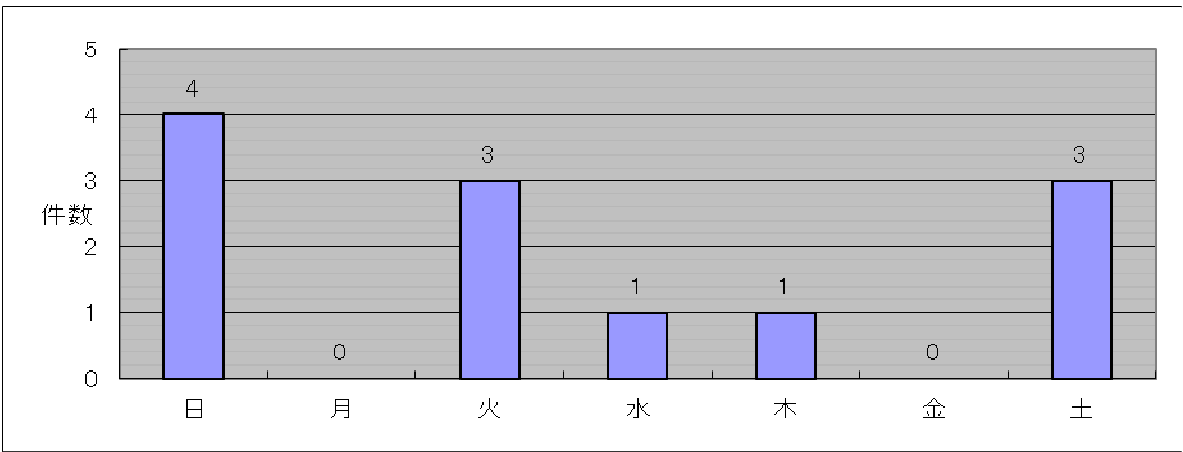
覚知別火災発生状況

平成 30 年中



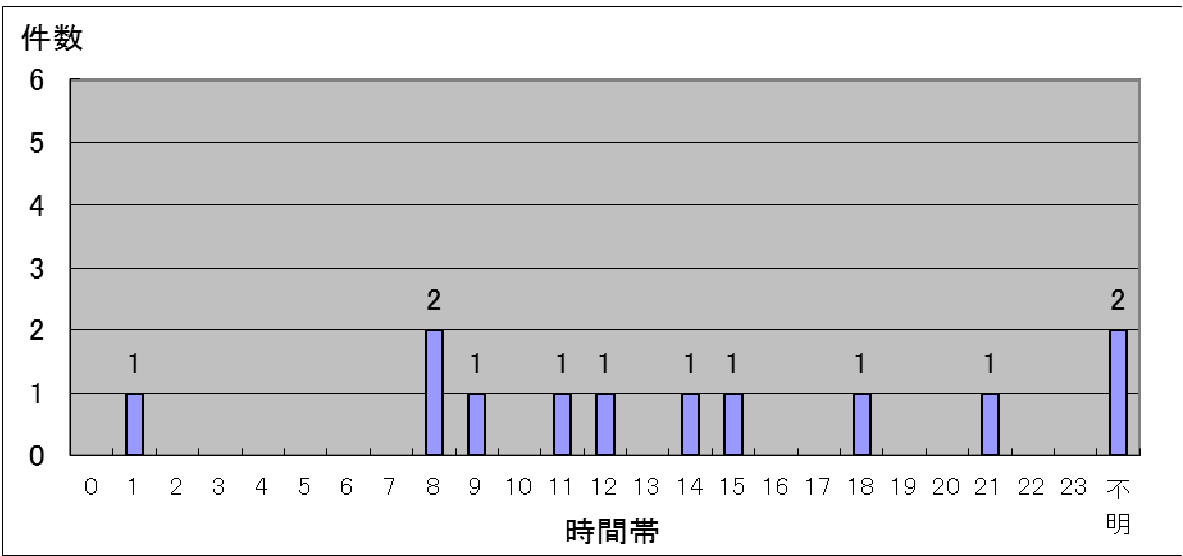
曜日別火災発生状況

平成 30 年中



時間帯別火災発生状況

平成 30 年中



救急・救助関係

救急の概要

1 救急業務

蓮田市の平成30年中の救急出場件数は3,090件（前年比11件増）、搬送人員にあっては2,821人（前年比37人減）であり、救急自動車が一平均8.5件出場し、市民約20人に1人が搬送されたことになっております。平成29年に比べ出場件数が増加しており、今後の展開として高齢化、疾病構造の変化、在宅患者の増加等、社会環境の変化に伴い潜在的な救急需要は増加傾向をたどると推測されます。救急業務は市民にとって必要不可欠な行政サービスとなっています。

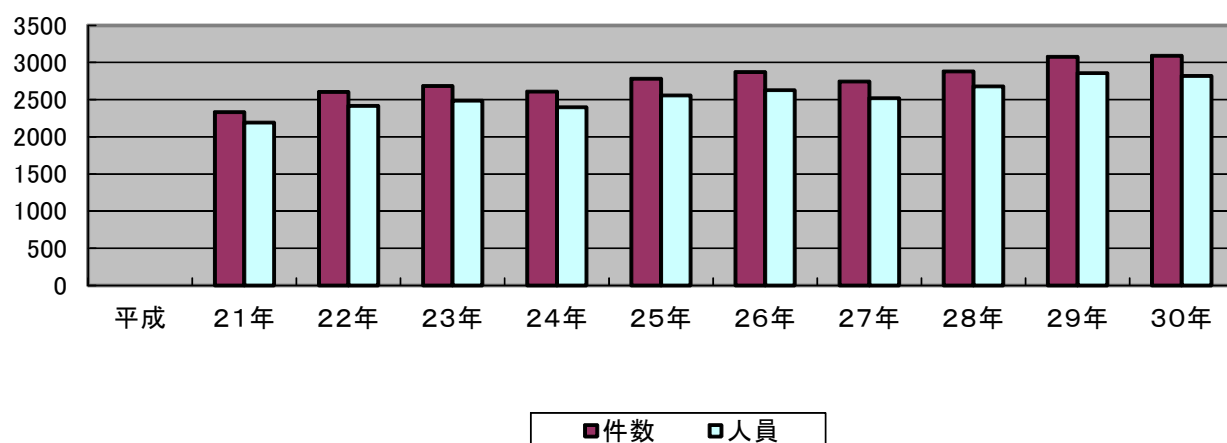
市民の生命・身体を守る上で、救急業務をさらに充実強化していく為に、当市では高規格救急自動車、医療の進歩にともなう救急資器材の整備を継続的に行い、救急救命士・救急隊員の資質向上を目的とした職員研修を署内・外で実施しております。

救急救命士制度が開始されてから20年以上が経過した現在、救急救命士は気管挿管・薬剤投与に加え平成26年から心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖値測定及び低血糖発作事例へのブドウ糖溶液の投与が認められ現場での高度な処置が可能となりました。

また、地域全体を通して応急手当の普及啓発に積極的に取り組み救命率の向上を目指しています。

2 10年間の救急出場件数・搬送人員状況

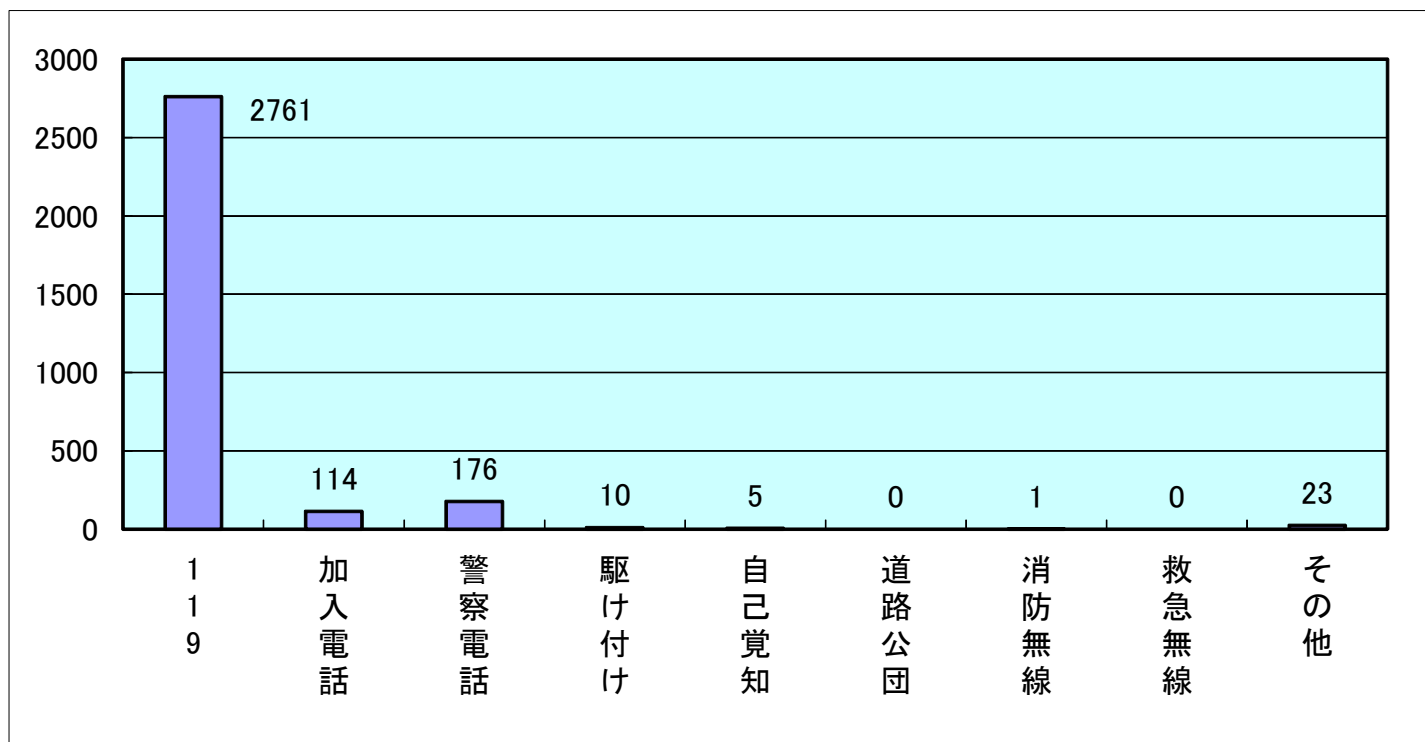
10年間の救急出場件数・搬送人員状況



平成	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
件数	2,332	2,603	2,683	2,610	2,781	2,872	2,745	2,881	3,079	3,090
人員	2,191	2,416	2,486	2,399	2,557	2,626	2,519	2,681	2,858	2,821

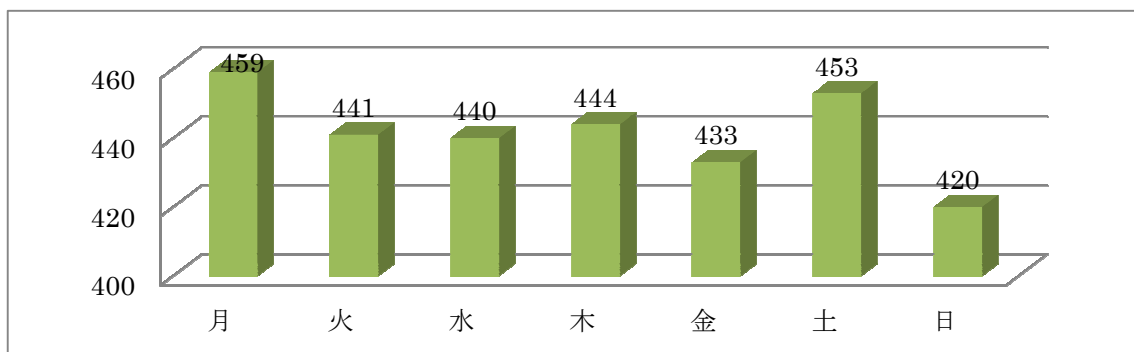
3 救急通報手段状況

平成30年中（単位：件）



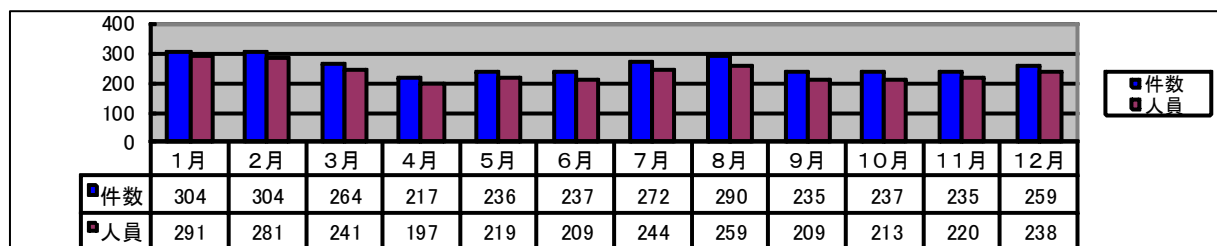
4 曜日別出場状況

平成30年中（単位：件）



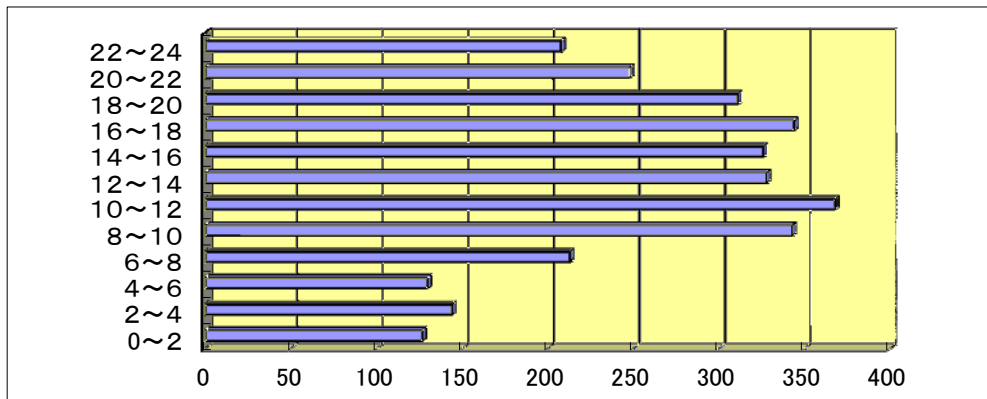
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
曜日別	月	0	1	0	35	1	1	57	1	4	313	46	459
	火	1	0	0	37	3	3	51	2	7	283	54	441
	水	1	0	0	44	2	5	54	0	3	288	43	440
	木	0	0	3	34	5	2	42	3	4	279	72	444
	金	1	0	1	41	3	2	64	1	1	261	58	433
	土	1	0	0	28	3	3	56	7	4	297	54	453
	日	0	0	1	16	4	5	63	1	4	316	10	420
	計	4	1	5	235	21	21	387	15	27	2037	334	3090

		救 急 事 故 種 別											
		火災	害 自然災	水難	交通	害 労働災	技 運動競	傷 一般負	加害	為 自損行	急病	その他	合計
1月	出動件数	1	0	1	23	5	0	34	1	1	204	34	304
	搬送件数	1	0	1	26	5	0	32	0	1	191	34	291
2月	出動件数	0	0	0	16	2	1	44	1	2	200	38	304
	搬送件数	0	0	0	16	2	1	42	1	1	180	38	281
3月	出動件数	0	0	0	22	3	2	32	4	5	167	29	264
	搬送件数	0	0	0	19	3	2	30	3	1	154	29	241
4月	出動件数	1	0	1	14	0	3	34	1	0	151	12	217
	搬送件数	0	0	0	16	0	3	30	1	0	135	12	197
5月	出動件数	0	0	1	14	1	1	35	0	0	165	19	236
	搬送件数	0	0	0	15	1	1	33	0	0	150	19	219
6月	出動件数	0	0	1	21	2	2	24	2	3	151	31	237
	搬送件数	0	0	0	17	2	2	24	1	2	130	31	209
7月	出動件数	0	0	0	19	1	1	17	1	4	204	25	272
	搬送件数	0	0	0	17	1	1	14	1	3	182	25	244
8月	出動件数	0	0	1	27	2	3	34	1	4	187	31	290
	搬送件数	0	0	0	27	2	3	32	1	4	159	31	259
9月	出動件数	0	0	0	19	0	2	30	2	1	151	30	235
	搬送件数	0	0	0	20	0	2	26	2	1	130	28	209
10月	出動件数	1	1	0	25	1	3	24	0	2	147	33	237
	搬送件数	0	1	0	25	1	3	20	0	1	129	33	213
11月	出動件数	0	0	0	16	2	1	41	1	4	139	31	235
	搬送件数	0	0	0	18	2	1	41	0	2	125	31	220
12月	出動件数	1	0	0	19	2	2	38	1	1	171	24	259
	搬送件数	0	0	0	18	2	2	36	1	1	155	23	238
合計	出動件数	4	1	5	235	21	21	387	15	27	2037	337	3090
	搬送件数	1	1	1	234	21	21	360	11	17	1820	334	2821



6 時間別出場件数

平成30年中（単位：件）



		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
合計		4	1	5	235	21	21	387	15	27	2037	337	3090
時間別内訳	0~2	0	1	0	4	0	0	8	2	0	108	4	127
	2~4	0	0	0	5	0	0	13	3	1	116	6	144
	4~6	0	0	0	6	2	0	4	2	1	113	2	130
	6~8	0	0	2	23	1	0	24	0	2	159	2	213
	8~10	1	0	0	34	3	1	41	0	3	223	37	343
	10~12	0	0	1	28	2	5	50	0	2	214	66	368
	12~14	0	0	1	20	3	4	44	0	2	177	77	328
	14~16	2	0	1	26	5	5	40	0	5	183	59	326
	16~18	0	0	0	35	3	2	60	1	2	195	46	344
	18~20	0	0	0	26	0	1	49	0	3	213	19	311
	20~22	0	0	0	13	2	3	31	5	4	182	8	248
	22~24	1	0	0	15	0	0	23	2	2	154	11	208

7 病院別搬送人員

平成30年中（単位：人）

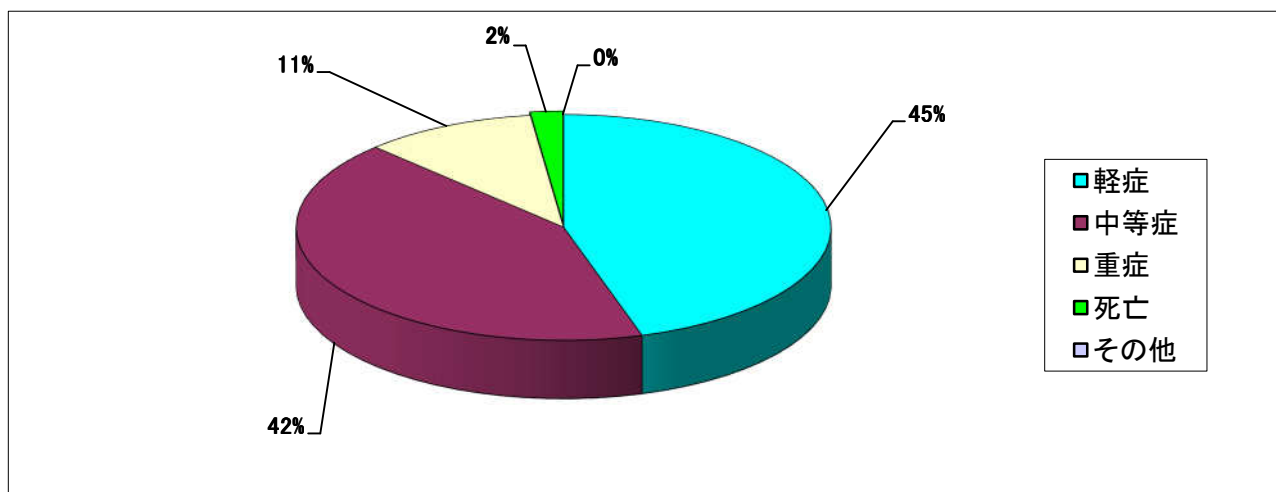
	市内への搬送	市外への搬送	合計
病院	1 1 3 7	1 6 0 0	2 7 3 7
診療所	2 4	6 0	8 4
その他の施設	0	0	0
合計	1 1 6 1	1 6 6 0	2 8 2 1

8 程度別搬送人員割合

蓮田市の救急体制は、現在4台の救急車で運用しています。傷病者が多数発生した場合や、4台の救急車が出動中の場合、近隣の市や町の消防署に救急車の出動を要請することがあります。また、蓮田市の救急車が近隣の市や町に応援出動することもあります。

平成30年中の救急搬送人員の約45%が入院の必要性がない軽症でした。

ケガや急病などで緊急に病院へ搬送しなければいけない方が使用できるように、緊急性がない場合には自家用車やタクシー等で病院へ行くよう、適切な救急車の利用のご理解とご協力をお願いいたします。



※ 軽症・・・入院不要 中等症・・・入院三週間未満 重症・・・入院三週間以上

9 事故種別傷病程度別搬送状況

平成30年中（単位：人）

程度別 事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡	0	0	0	1	1	0	4	0	2	48	0	56
重症	0	0	0	12	2	1	24	0	5	183	68	295
中等症	1	1	1	32	9	5	106	3	6	783	246	1193
軽症	0	0	0	189	9	15	226	8	4	806	20	1277
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	234	21	21	360	11	17	1820	334	2821

1 0 事故種別年齢区分別搬送人員

平成30年中（単位：人）

年齢別 事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37	39
乳幼児	0	0	0	9	0	0	40	0	0	75	6	130
少年	0	0	0	21	0	14	11	1	0	41	3	91
成人	0	1	0	142	18	6	55	10	13	519	96	860
高齢者	1	0	1	62	3	1	254	0	4	1183	192	1701
計	1	1	1	234	21	21	360	11	17	1820	334	2821

※年齢区分は次のとおり分類する

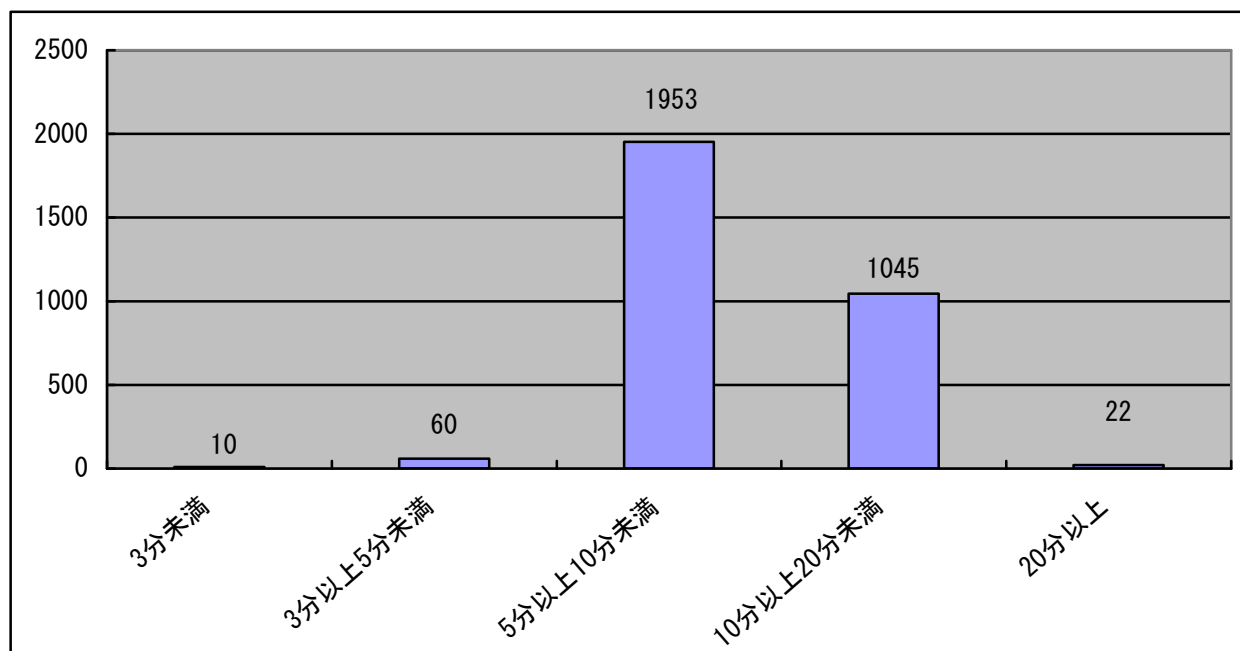
- ・ 新生児 生後28日未満の者
- ・ 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- ・ 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- ・ 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- ・ 高齢者 満65歳以上の者

1 1 急病にかかる疾病分類搬送人員

平成30年中（単位：人）

傷病程度 疾病分類	循環系		消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	合計
	脳疾患	心疾患									
死亡	1	7	1	1	0	0	0	1	1	36	48
重症	38	25	9	43	3	3	2	12	15	33	183
中等症	84	50	76	93	5	32	20	13	145	265	783
軽症	23	47	36	35	55	42	33	4	171	360	806
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	146	129	122	172	63	77	55	30	332	694	1820

1 2 現場到着所要時間別出場件数



※現場到着所要時間平均時間 … 平成30年平均8.8分 平成29年平均8.7分

1 3 不搬送件数

平成30年中（単位：人）

	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
緊急性なし	0	0	0	0	0	0	2	0	0	6	0	8
傷病者なし	2	0	1	4	0	0	0	0	0	13	1	21
拒否	0	0	1	2	0	0	2	0	1	10	0	16
酩酊	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	5
死亡	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	5
現場処置	1	0	0	12	0	0	22	3	8	164	0	210
誤報・いたずら	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	2	14
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5	0	7
計	3	0	4	18	0	0	27	4	10	217	3	286

※緊急性なしとは例として救急隊が病院に連絡したが医師から緊急性が無い為、自家用車等で来るよう指示があったものや、緊急性がないので診察時間になったら来て下さい等、搬送の必要性がなかったものをいいます。

1 4 救急支援活動状況

平成30年中（単位：件）

救急車と消防車や救助工作車が同時に出動している光景を見た方もいると思いますが、これは火災ではなく救急支援活動といって次のような場合に出動します。

- ① 心肺機能停止あるいはその疑いがあると思われる救急要請があった場合
- ② 建物の2階以上で発生した傷病者または、駅やサービスエリアで発生した傷病者で通報状況から救急車収容まで時間を要すると予測される場合
- ③ 二次災害防止として幹線道路の交通事故や加害事故等により現場が不穏な状況にあると予測される場合

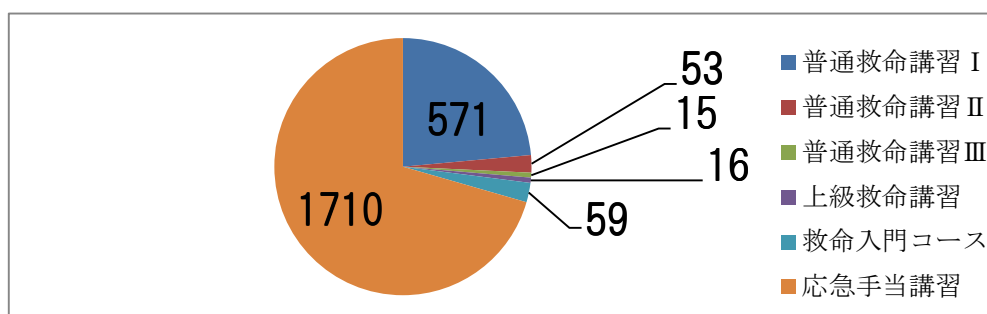
救急支援により、高度化する救急処置の中で、救急隊の安全な活動が可能となり、またマンパワーの増員により現場の滞在時間が短縮されるなど、必要性は今後ますます高まっていくと思われます。

事故種別	急病	交通	一般	運動	加害	自損	労災	その他	合計
出場件数	429	106	38	2	6	18	6	4	609

1 5 応急手当普及啓発活動

平成30年中（単位：人）

普通救命講習会・応急手当講習会受講者数



- * 普通救命講習Ⅱは、業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心肺停止傷病者に対して応急の対応が期待・想定される方を対象とした講習会です。
- * 普通救命講習Ⅲは、心肺蘇生法（主に小児、乳児、新生児）対象の講習会です。
- * 上級救命講習は普通救命講習の内容に加えて外傷手当、搬送法などを加えた講習会です。

1 6 地区別出動件数

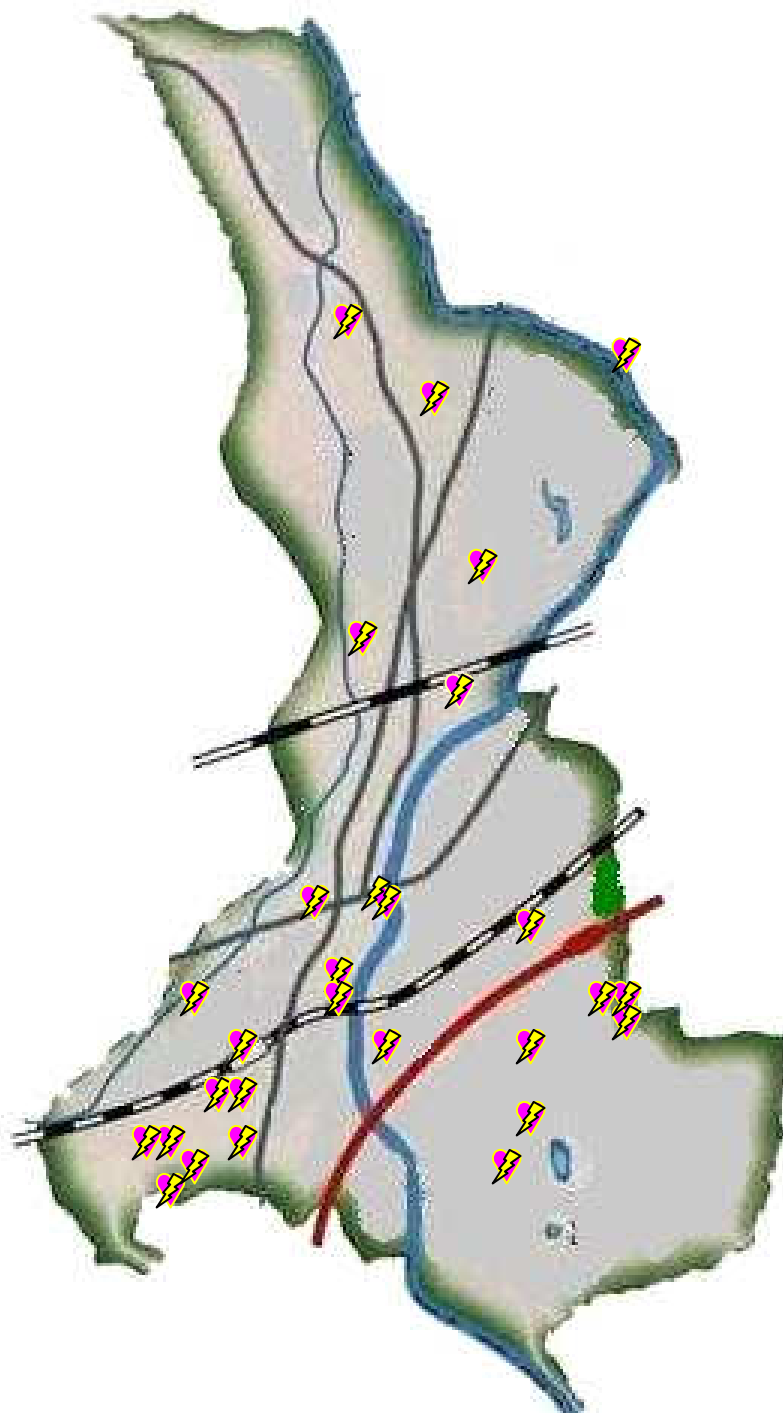
平成30年中（単位：件）

地名	件数	地名	件数	地名	件数	地名	件数
綾瀬	33	川島	32	高虫	42	馬込	303
井沼	58	黒浜	377	椿山	121	緑町	67
閏戸	268	駒崎	32	西新宿	131	南新宿	46
江ヶ崎	79	笹山	10	西城	44	見沼町	54
御前橋	75	桜台	30	根金	165	山ノ内	32
貝塚	10	城	17	蓮田	163	藤ノ木	75
上	59	末広	65	東	321	〔市外〕	26
上平野	60	関山	146	本町	149		

※〔市外〕とは、相互応援協定に基づき、伊奈町、さいたま市管内に出動したもの

1 7 公共施設のA E D設置場所

- 1 蓮田市役所
- 2 蓮田市消防本部
- 3 蓮田市消防署南分署
- 4 図書館
- 5 総合市民体育館（パルシー）
- 6 中央公民館
- 7 中央公民館関山分館
- 8 コミュニティセンター
- 9 蓮田市保健センター
- 10 農業者トレーニングセンター
- 11 老人福祉センター
- 12 勤労青少年ホーム
- 13 駅西口連絡所
- 14 環境学習館
- 15 児童センター
- 16 蓮田・白岡環境センター
- 17 中央保育園
- 18 関戸保育園
- 19 黒浜保育園
- 20 蓮田南保育園
- 21 東保育園
- 22 蓮田ねがやど保育園
- 23 みぬま保育園
- 24 かもめ作業所
- 25 蓮田はなみずき作業所
- 26 埼玉県立蓮田松韻高等学校
- 27 埼玉県立蓮田特別支援学校
- 28 黒浜運動公園
- 29 総合文化会館（ハストピア）



※ この他に、市内各小中学校（13校）・学童保育所（5箇所）に設置されています。

救助活動状況

(1) 事故種別出動件数

平成30年中 (単位: 件)

事故 種別 月 別	建 物 火 災	建 物 以 外 の 火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月			3	1			3				7
2 月		1									1
3 月			1				1			1	3
4 月		1		1			2				4
5 月							3				3
6 月			1	1			1			1	4
7 月							3	1			4
8 月			1							1	2
9 月							1			1	2
10 月	1	1	3								5
11 月			2				1			1	4
12 月			1								1
合 計	1	3	12	3			15	1		5	40

(2) 事故発生場所別活動件数及び救助人員

平成30年中 (単位: 上段 件/下段 人)

事 故 種 別 発 生 場 所			建 物 火 災	建 物 以 外 の 火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	風 水 害 等	機 械 に よ る 事 故	よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
屋 内	住 居	活動件数								13						13
		救助人員								9						9
	その 他 の 屋内	活動件数	1							1						2
		救助人員								1						1
屋 外	道 路	活動件数			11										1	12
		救助人員			13											
	河 川 等	活動件数				2										2
		救助人員				2										2
	その 他 の 屋外	活動件数		3											1	4
		救助人員													1	1
その他		活動件数														
		救助人員														
合 計		活動件数	1	3	11	2				14					2	33
		救助人員			13	2				10					1	26

(3) 事故種別出動人員

平成30年中 (単位:人)

事故種別 区分		建物 火災	建物 以外の火災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
出 動 人 員	専任救助隊員	2	10	31	8			42	2		14	109
	消 防 隊 員	10	51	40	28			27	3		3	162
	救 急 隊 員		6	51	10			45	3		9	124
	合 計	12	67	122	46			114	8		26	395
救 助 活 動 人 員	専任救助隊員	2	5	28	5			39			6	85
	消 防 隊 員		3	30	22			27				82
	救 急 隊 員			30	3			12				45
	合 計	2	8	88	30			78			6	212

(4) 救助出動件数の推移

(単位:件)

年 別 事故種別	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
火 災	5	5	3	6	4
交 通 事 故	14	10	48	44	12
水 難 事 故	2	1	4	0	3
その他の事故	4	2	4	12	5
上記以外の事故	13	20	19	20	16
総 出 動 件 数	38	38	78	82	40

消防団関係

蓮田市消防団は、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に満ちた在住・在勤の有志により組織された市の消防機関です。

平成31年4月1日現在、1本部6ヶ分団が設置され、女性消防団員5名を含む147名の消防団員が活躍しています。

消防団員は、通常は各自の職業に従事しながら、いざ災害が発生した時には、いち早く現場に駆け付け災害防御活動を実施し、被害の軽減に努めています。

消火活動はもちろんのこと、特に地震や風水害等の大規模災害時等には、多数の消防団員が出動して、被害の拡大防止に活躍しています。

また、消防団員は市民の生命・財産を火災から保護するだけでなく、災害時以外の活動においても、火災予防の啓発、防火指導、応急手当の普及指導、地域行事の際の警戒など、地域に密着した活動を幅広く行っています。

消防団の主な行事

(平成30年度)

4月	辞令交付式 団幹部歓送迎会	第1回分団長会議 埼玉県消防操法大会出場選手団結式
5月	運営費支給	女性消防団員会議
6月	第1回本部役員会議 消防団新入団員基礎教育研修 消防団幹部県外研修	第2回分団長会議 消防団詰所消毒 坂戸・鶴ヶ島操法大会視察
7月		
8月	第30回埼玉県消防操法大会	九都県市合同防災訓練
9月	住宅用火災警報器指導員研修 消防団新入団員基礎教育研修	消防団員講習会
10月	第2回本部役員会議 埼玉県女性消防団員の日県下一斉PR	第3回分団長会議 消防特別点検合同訓練
11月	消防特別点検 埼玉県自治体消防70周年記念表彰式	秋季全国一斉火災予防運動 消防団員募集PR
12月	女性消防団員研修会 歳末特別警戒広報活動	第4回分団長会議
1月	消防出初式 消防団員基礎教育	消防団員健康診断
2月	指揮幹部科『分団指揮課程』研修	消防団員初級幹部科研修
3月	春季全国一斉火災予防運動 消防団員基礎教育研修 指揮幹部科『現場指揮課程』研修	消防団員家族慰安会 消防団員募集PR活動 第5回分団長会議

消防団員実員数

条例定数	157人
------	------

平成31年4月1日現在

分団名	実員数
団本部	9(5)
第1分団	24
第2分団	25
第3分団	24
第4分団	20
第5分団	23
第6分団	22
合 計	147

※（ ）内は女性消防団員

分団詰所所在地

平成31年4月1日現在

分団名	所在地	建築延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
第1分団	東5丁目7-2	102.06	393.38
第2分団	上2丁目13-2	102.06	340.01
第3分団	閨戸3978-8	102.06	395.67
第4分団	井沼1063-8	102.06	375.76
第5分団	黒浜3933-6	102.06	396.13
第6分団	黒浜1132-2	102.06	248.93

在職年数別団員数

平成31年4月1日現在

在職年数 分団別	計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団本部	9(5)	2(2)	3(3)		1		1	2
第1分団	24	8	3	4	3	2	3	1
第2分団	25	4	3	3	4	5	4	2
第3分団	24	6	5	6	4	3		
第4分団	20	1	2	6	4	4	2	1
第5分団	23	2	2	5	3	3	4	4
第6分団	22	1	2	4	4	3	7	1
合計	147	24	20	28	23	20	21	11

※（ ）内は女性消防団員

消防自動車配置状況 (消防団)

平成31年4月1日現在

分団名	車名・型式	ホソフ 会社名	ホソフ 級別 型 式	購入年月日
第1分団	いすゞ PB-NKR81N	(株) モリタ	A-2 級 ----- CD-I 型	H17. 3
第2分団	日野 TKG-XZU640M	(株) モリタ	A-2 級 ----- CD-I 型	H25. 12
第3分団	日野 BDG-XZU334M	(株) モリタ	A-2 級 ----- CD-I 型	H20. 3
第4分団	日野 TKG-XZU640M	(株) モリタ	A-2 級 ----- CD-I 型	H27. 2
第5分団	日野 TKG-XZU640M	(株) モリタ	A-2 級 ----- CD-I 型	H28. 11
第6分団	いすゞ PB-NKR81N	(株) モリタ	A-2 級 ----- CD-I 型	H19. 3

蓮田市消防団 団員募集

『自分たちのまちを、自分たちで守る』

消防団は、地域の防災に欠かせない存在です。
市内在住・在勤の18歳以上の男女を募集中。



お問い合わせは、消防課庶務係 (Tel768-1020)

蓮田市防火安全協会

平成30年度 児童防火ポスターコンクール



会長賞

黒浜小学校 4年

矢島さん作品



消防長賞

黒浜南小学校 5年

小松さん作品



消防団長賞

黒浜小学校 6年

梶さん作品

※学年は平成30年度受賞時のもの

蓮田市消防本部

令和元年刊行

編集・発行 蓮田市消防本部 庶務係

〒349-0133

蓮田市大字閏戸 178-1

TEL 048-768-0119 (代表)

FAX 048-768-9937

住宅用火災警報器を 点検しましょう